2025 年度全株懇調査報告書

～株主総会等に関する実態調査集計表～

2025 年 10 月

全 国 株 懇 連 合 会

はしがき

当会は、1983 年から、株主総会等に関する実態調査である「全株懇調査」を毎年継続して実施し、その結果を会員の皆様のご参考に供してまいりました。本年の担当株懇として、調査結果をご報告申し上げます。

なお「全株懇調査」は本年から、公益社団法人商事法務研究会の「株主総会白書」と統合して実施することとし、会員の皆様のご負担軽減と利便性向上を図りました。

「全株懇調査」の回答率は、例年 8 割を超えており、本年も 84.66%と高い水準を維持することができました。「株主総会白書」との統合も相まって、非常に統計的価値の高い調査となっております。

これもひとえに、会員の皆様のご協力と、各地株懇・株研役員の皆様のご尽力の賜物であり、厚く御礼を申し上げます。

株主・投資家との対話、非財務情報や英文での情報開示など、株式実務を取り巻く周辺環境は大きく変化しており、会員の皆様の業務範囲、関心領域もますます広がっているものと拝察いたします。本調査を、会員の皆様の日常業務はもちろん、各種制度改正に向けた検討においてもご活用いただければ、幸甚に存じます。

調査実施期間	2025 年 6 月 16 日(月)から 8 月 4 日(月)まで
全株懇加盟会社数	1,936 社（2025 年 7 月 1 日現在）
実質対象会社数	1,708 社
回答会社数	1,446 社
実質回答率	84.66%

	札幌	新潟	東京	富山	石川	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	山口	福岡
会員会社数	33	42	1,012	20	27	207	68	354	51	33	12	77
実質対象会社数	23	25	946	9	22	184	55	316	38	24	3	63
回答会社数	18	16	884	7	14	123	48	247	26	17	2	44
実質回答率(%)	78.3	64.0	93.4	77.8	63.6	66.8	87.3	78.2	68.4	70.8	66.7	69.8

［集計担当］
東京株式懇話会
2025 年 10 月 17 日

※本報告書は、2025 年 10 月 17 日に開催された第 80 回 全株懇定時会員総会において報告されました。

目　　次

第１部　2025 年度調査集計表

【集計総括表】 …… 2

【株主総会編】

Ⅰ　総論 …… 4

1　回答会社の属性 …… 4

2　株主総会の基本情報 …… 5

Ⅱ　事前準備 …… 6

1　会場 …… 6

2　リハーサル …… 7

3　想定問答 …… 9

4　招集通知 …… 9

5　賛成票獲得に向けた取組み …… 15

6　少数株主権等行使対応 …… 18

Ⅲ　総会当日 …… 20

1　受付 …… 20

2　土産・懇親会 …… 22

3　総会の運営 …… 23

Ⅳ　総会後 …… 36

1　株主総会議事録 …… 36

2　配当金 …… 36

3　臨時報告書 …… 37

4　その他 …… 37

Ⅴ　その他 …… 39

1　バーチャル総会 …… 39

2　機関設計関連 …… 43

3　その他のトピック …… 45

4　その他 …… 47

【ガバナンス編】

1　機関設計・役員構成 …… 48

2　取締役・取締役会 …… 56

3　ガバナンスその他 …… 60

4　IR 関係 …… 61

5　株式等振替制度対応 …… 63

6　自己株式・単元未満株式 …… 64

7　株主優待 …… 65

第２部　主要な調査項目に関する報告（クロス分析） …… 66

第１部　2025 年度調査集計表

【集計総括表】

決算期				（母数=1,446 社）
		社数	構成比	昨年
1	３月決算期	1,107 社	76.6%	75.1%
2	３月を除く決算期	339 社	23.4%	24.9%

資本金				（母数=1,446 社）
		社数	構成比	昨年
1	20 億円以下	345 社	23.9%	43.8%
2	50 億円以下	279 社	19.3%	
3	100 億円以下	227 社	15.7%	15.8%
4	300 億円以下	308 社	21.3%	22.3%
5	500 億円以下	100 社	6.9%	6.1%
6	1,000 億円以下	82 社	5.7%	5.3%
7	1,000 億円超	105 社	7.3%	6.8%

市場区分				（母数=1,446 社）
		社数	構成比	昨年
1	東証プライム	957 社	66.2%	64.2%
2	東証スタンダード	408 社	28.2%	35.8%
3	東証グロース	36 社	2.5%	
4	その他	45 社	3.1%	

時価総額				（母数=1,446 社）
		社数	構成比	昨年
1	100 億円未満	252 社	17.4%	
2	100 億円以上 1,000 億円未満	610 社	42.2%	
3	1,000 億円以上 5,000 億円未満	345 社	23.9%	
4	5,000 億円以上 1 兆円未満	90 社	6.2%	
5	1 兆円以上 3 兆円未満	96 社	6.6%	
6	3 兆円以上	53 社	3.7%	

注１　構成比は、「無回答」の会社を集計対象から除外した「母数」をもとに算出しています。
　２　「昨年」の欄は、昨年の全株懇調査の類似する設問を参照した参考数値です。昨年の回答会社から非上場会社を除いて算出した構成比を記載しています。

業種区分(東証 33 業種)					(母数=1,446 社)
	大分類	中分類	社数	構成比	昨年
1	水産・農林業	水産・農林業	3 社	0.2%	
2	鉱業	鉱業	3 社	0.2%	
3	建設業	建設業	92 社	6.4%	
4	製造業	食料品	65 社	4.5%	
5		繊維製品	30 社	2.1%	
6		パルプ・紙	14 社	1.0%	
7		化学	123 社	8.5%	
8		医薬品	29 社	2.0%	
9		石油・石炭製品	7 社	0.5%	
10		ゴム製品	11 社	0.8%	
11		ガラス・土石製品	26 社	1.8%	
12		鉄鋼	27 社	1.9%	
13		非鉄金属	18 社	1.2%	
14		金属製品	41 社	2.8%	
15		機械	110 社	7.6%	
16		電気機器	111 社	7.7%	
17		輸送用機器	41 社	2.8%	
18		精密機器	25 社	1.7%	
19		その他製品	48 社	3.3%	
20	電気・ガス業	電気・ガス業	20 社	1.4%	
21	運輸・情報通信業	陸運業	39 社	2.7%	
22		海運業	9 社	0.6%	
23		空運業	3 社	0.2%	
24		倉庫・運輸関連業	20 社	1.4%	
25		情報・通信業	103 社	7.1%	
26	商業	卸売業	120 社	8.3%	
27		小売業	93 社	6.4%	
28	金融・保険業	銀行業	62 社	4.3%	
29		証券、商品先物取引業	13 社	0.9%	
30		保険業	6 社	0.4%	
31		その他金融業	15 社	1.0%	
32	不動産業	不動産業	29 社	2.0%	
33	サービス業	サービス業	90 社	6.2%	

【株主総会編】

Ⅰ　総論

1 回答会社の属性

（1）会社の基本情報

設問Ⅰ1 総会開催日時点の機関設計				（母数=1,446 社）
		社数	構成比	昨年
1	監査役会設置会社	783 社	54.1%	54.5%
2	監査等委員会設置会社	601 社	41.6%	41.1%
3	指名委員会等設置会社	62 社	4.3%	4.3%

設問Ⅰ2 総会開催後の機関設計				（母数=1,446 社）
		社数	構成比	昨年
1	監査役会設置会社	733 社	50.7%	
2	監査等委員会設置会社	648 社	44.8%	
3	指名委員会等設置会社	65 社	4.5%	

設問Ⅰ3 基準日時点の株主数				（母数=1,445 社）
		社数	構成比	昨年
1	1,000 人未満	42 社	2.9%	4.1%
2	1,000 人以上～5,000 人未満	272 社	18.8%	25.0%
3	5,000 人以上～1 万人未満	283 社	19.6%	23.3%
4	1 万人以上～3 万人未満	469 社	32.5%	27.3%
5	3 万人以上～5 万人未満	131 社	9.1%	7.2%
6	5 万人以上～10 万人未満	116 社	8.0%	6.4%
7	10 万人以上～20 万人未満	63 社	4.4%	6.6%
8	20 万人以上～30 万人未満	30 社	2.1%	
9	30 万人以上	39 社	2.7%	

（2）株主構成

設問Ⅰ4 機関投資家による持株比率				（母数=1,442 社）
		社数	構成比	昨年
1	10%未満	408 社	28.3%	
2	10%以上～30%未満	425 社	29.5%	
3	30%以上～50%未満	339 社	23.5%	
4	50%以上～70%未満	212 社	14.7%	
5	70%以上	58 社	4.0%	

設問Ⅰ5 個人株主による持株比率				（母数=1,443 社）
		社数	構成比	昨年
1	10%未満	110 社	7.6%	
2	10%以上～20%未満	322 社	22.3%	
3	20%以上～30%未満	277 社	19.2%	
4	30%以上～40%未満	267 社	18.5%	
5	40%以上～50%未満	183 社	12.7%	
6	50%以上	284 社	19.7%	

設問Ⅰ6 外国人株主による持株比率				（母数=1,443 社）
		社数	構成比	昨年
1	10%未満	657 社	45.5%	47.8%
2	10%以上～20%未満	339 社	23.5%	21.7%
3	20%以上～30%未満	239 社	16.6%	16.1%
4	30%以上～40%未満	121 社	8.4%	9.0%
5	40%以上～50%未満	61 社	4.2%	3.9%
6	50%以上	26 社	1.8%	1.5%

2 株主総会の基本情報

設問Ⅰ7 バーチャル総会･ライブ配信の実施				（母数=1,446 社）
			社数	構成比	昨年
1	実施した →設問Ⅴ17、18	バーチャルオンリー総会を開催した →設問Ⅴ2～6	18 社	1.2%	
2		出席型バーチャル総会を開催した →設問Ⅴ7～12	16 社	1.1%	
3		参加型バーチャル総会･ライブ配信を開催した →設問Ⅴ13～15	306 社	21.2%	
4	いずれも実施しなかった		1,106 社	76.5%	

Ⅱ　事前準備

1　会場

設問Ⅱ1　総会の開催場所					（母数=1,427 社）
			社数	構成比	昨年
1	本店所在地	本社会場	427 社	29.9%	31.6%
2		自社施設	60 社	4.2%	4.1%
3		借会場	594 社	41.6%	38.4%
4	本店所在地外	自社施設	45 社	3.2%	2.4%
5		借会場	301 社	21.1%	23.5%

設問Ⅱ2　用意した株主用の座席数				（母数=1,427 社）
		社数	構成比	昨年
1	50 席以下	211 社	14.8%	
2	50 席～100 席	451 社	31.6%	
3	101 席～200 席	349 社	24.5%	
4	201 席～500 席	258 社	18.1%	
5	501 席～1,000 席	107 社	7.5%	
6	1,000 席超	51 社	3.6%	

設問Ⅱ3　予備会場の用意。実際の使用の有無					（母数=1,427 社）
			社数	構成比	昨年
1	用意していない		1,128 社	79.0%	80.8%
2	用意した	実際に使用はしていない	280 社	19.6%	18.1%
3		実際に使用した	19 社	1.3%	1.2%

設問Ⅱ4　運営設備として用意した機器・資料等（※ 複数回答可）				（母数=1,446 社）
		社数	構成比	昨年
1	議長支援システム	598 社	41.4%	
2	議長・役員席マイク	1,418 社	98.1%	
3	株主席マイク（スタンドマイク）	813 社	56.2%	
4	株主席マイク（ワイヤレス）	729 社	50.4%	
5	ビデオカメラ	1,073 社	74.2%	
6	IC レコーダー等録音機器	990 社	68.5%	
7	プロジェクター等映像用機器	1,339 社	92.6%	
8	その他のライブ放送機材	375 社	25.9%	

設問Ⅱ5　会場での株主対応として用意したもの(※ 複数回答可)				(母数=1,423 社)
		社数	構成比	昨年
1	来場者に配付するためのマスク	184 社	12.9%	
2	消毒用アルコール	702 社	49.3%	
3	飲み物	753 社	52.9%	45.5%
4	軽食・菓子	22 社	1.5%	1.7%
5	商品等の展示	185 社	13.0%	13.7%
6	電子提供措置事項を印刷した書面(交付書面) ※受付等に備置	966 社	67.9%	
7	電子提供措置事項を印刷した書面(交付書面) ※受付等に備置せず、要求があった場合にのみ交付	286 社	20.1%	
8	交付書面への記載省略事項(従来のウェブ開示事項)のみを印刷した書面 ※受付等に備置	443 社	31.1%	
9	交付書面への記載省略事項(従来のウェブ開示事項)のみを印刷した書面 ※受付等に備置せず、要求があった場合にのみ交付	305 社	21.4%	
10	電子提供措置事項を掲載したウェブサイトにその場でアクセスできる二次元コード等を記載した書面	93 社	6.5%	
11	電子提供措置事項閲覧用の端末	1 社	0.1%	
12	無線 LAN 環境	74 社	5.2%	
13	その他(*)	111 社	7.8%	

(*) 会場で投影するプレゼン資料を印刷したもの、発言希望の株主が掲げる色紙、会場案内図、サステナビリティレポート、会社案内、記念品、うちわ等

2　リハーサル

設問Ⅱ6　総会リハーサルの実施回数					(母数=1,446 社)
			社数	構成比	昨年
1	実施していない		32 社	2.2%	3.2%
2	実施した	1 回	787 社	54.4%	54.6%
3		2 回	479 社	33.1%	33.1%
4		3 回以上	148 社	10.2%	9.2%

設問Ⅱ7 リハーサルの参加者(オンラインでの参加も含む)(※ 複数回答可)				(母数=1,414 社)
		社数	構成比	昨年
1	会長	570 社	40.3%	
2	社長(頭取)	1,397 社	98.8%	
3	その他の業務執行取締役、執行役	1,303 社	92.1%	
4	監査役、監査(等)委員	1,314 社	92.9%	
5	社外取締役、社外監査役	879 社	62.2%	
6	執行役員	899 社	63.6%	
7	親会社・子会社等の役員	165 社	11.7%	
8	役員候補者	564 社	39.9%	
9	証券代行機関	919 社	65.0%	
10	弁護士(役員候補者を除く)	1,027 社	72.6%	
11	公認会計士(役員候補者を除く)	37 社	2.6%	
12	IR コンサル(広報コンサル)	20 社	1.4%	
13	システム業者(機材関連会社、ライブ配信会社)	566 社	40.0%	
14	その他(*)	97 社	6.9%	

(*) 運営支援会社、警備員、警察官、医療従事者、社員株主、通訳等

設問Ⅱ8 リハーサルの準備内容(※ 複数回答可)				(母数=1,414 社)
		社数	構成比	昨年
1	総会の進行順序の確認	1,372 社	97.0%	
2	質疑応答関連 会場出席株主による質問への対応	1,336 社	94.5%	
3	質疑応答関連 バーチャル出席株主による質問への対応	37 社	2.6%	
4	質疑応答関連 事前質問への対応	324 社	22.9%	
5	質疑応答関連 オンライン出席役員による対応	24 社	1.7%	
6	動議対応関連 修正動議への対応	784 社	55.4%	
7	動議対応関連 議長不信任への対応	405 社	28.6%	
8	動議対応関連 その他手続的動議への対応	297 社	21.0%	
9	議長命令(退場等)の仕方	272 社	19.2%	
10	質疑打切・採決の仕方	935 社	66.1%	
11	機器の作動状況の確認	1,095 社	77.4%	
12	地震・停電等への対応	149 社	10.5%	
13	ライブ配信への対応	240 社	17.0%	
14	その他(*)	22 社	1.6%	

(*) 事後配信のための撮影リハーサル・機材確認、不規則発言対応

3 想定問答

設問Ⅱ9 用意した想定問答の数					（母数=1,445 社）
			社数	構成比	昨年
1	用意していない		19 社	1.3%	
2	用意した	約 50 問	111 社	7.7%	
3		約 100 問	269 社	18.6%	
4		約 200 問	350 社	24.2%	
5		約 300 問	289 社	20.0%	
6		約 500 問	175 社	12.1%	
7		500 問超(*)	232 社	16.1%	

(*) 平均 1,054 問、中央値 800 問、最多 10,000 問

4 招集通知

(1) 総論

設問Ⅱ10 招集通知(アクセス通知)の発送日(※ 暦日ベースで総会の何日前か)				（母数=1,446 社）
		社数	構成比	昨年
1	14 日前(法定期限)	99 社	6.8%	7.9%
2	15 日前	157 社	10.9%	10.9%
3	16 日前	126 社	8.7%	8.6%
4	17 日前	87 社	6.0%	6.8%
5	18 日前	76 社	5.3%	5.8%
6	19 日前	90 社	6.2%	7.1%
7	20 日前	122 社	8.4%	11.2%
8	21 日前	343 社	23.7%	24.0%
9	22 日前	237 社	16.4%	10.1%
10	23 日前	40 社	2.8%	3.1%
11	24 日前	16 社	1.1%	1.3%
12	25 日前	18 社	1.2%	1.4%
13	26 日前	7 社	0.5%	0.6%
14	27 日前	10 社	0.7%	0.7%
15	28 日前	11 社	0.8%	0.5%
16	29 日以上前(*)	7 社	0.5%	

(*) 29 日:4 社、30 日:2 社、31 日:1 社

設問Ⅱ11　下記のうち、総会の運営に関して招集通知に記載した事項(※ 複数回答可)					(母数=1,446 社)
			社数	構成比	昨年
1	いずれの内容も記載していない		306 社	21.2%	
2	事前登録制の案内	来場希望者多数の場合は先着順で事前に入場者を限定	1 社	0.1%	
3		来場希望者多数の場合は抽選で事前に入場者を限定	5 社	0.3%	
4		登録制ではあるが入場者の限定はしていない	5 社	0.3%	
5	定員制(来場者多数の場合は先着順)による入場制限の案内		4 社	0.3%	
6	事前の議決権行使の要請		661 社	45.7%	
7	バーチャル出席(または参加)の要請		111 社	7.7%	
8	総会開催とその日時を決めた理由に関する説明		3 社	0.2%	
9	予想される質問に関する Q&A		7 社	0.5%	
10	事前質問の募集の案内		297 社	20.5%	
11	お土産の用意がないこと(廃止を含む)の案内		866 社	59.9%	
12	その他(*)		91 社	6.3%	

(*) バリアフリー対応などサポートを必要とする方への案内(多数)、ライブ配信関係、クールビズ採用の旨、事前行使のインセンティブ、会場変更の案内、お土産配付や株主懇談会開催の案内等

(2) 狭義の招集通知

設問Ⅱ12　狭義の招集通知に記載した事項(※ 複数回答可)						(母数=1,445 社)
				社数	構成比	昨年
1	前回総会応当日と著しく離れた日に開催する理由			4 社	0.3%	0.3%
2	過去に開催した開催場所と著しく離れた場所に決定した理由			7 社	0.5%	0.8%
3	書面投票の締切日時	総会前日の午後 5 時台まで	→設問Ⅱ13	1,091 社	75.5%	75.9%
4		その他		231 社	16.0%	19.7%
5	電子投票の締切日時			1,232 社	85.3%	89.5%
6	代理人に関する事項			383 社	26.5%	28.0%
7	不統一行使に関する事項			150 社	10.4%	10.9%
8	特になし			67 社	4.6%	3.5%

設問Ⅱ13　記載した書面投票の締切日時は「特定の時」(会社法施行規則 63 条 3 号ロ)か				(母数=1,320 社)
		社数	構成比	昨年
1	書面投票の締切日時は「特定の時」である	652 社	49.4%	27.2%
2	書面投票の締切日時は「特定の時」ではない	668 社	50.6%	72.8%

(注意)誤答が含まれている可能性あり

設問Ⅱ14　招集通知(電子提供措置事項含む)における誤記等の有無。あった場合の対応(※ 複数回答可)					(母数=1,446 社)
			社数	構成比	昨年
1	なかった		1,161 社	80.3%	83.6%
2	あった	作成し直した	20 社	1.4%	
3		訂正文を同封または発送	24 社	1.7%	
4		総会当日に訂正文を配付	58 社	4.0%	7.1%
5		総会上で口頭訂正	22 社	1.5%	2.3%
6		特に対処しなかった	23 社	1.6%	
7		会社の HP 等に修正事項を掲載(会社法施行規則 65 条 3 項等)	233 社	16.1%	13.5%
8		その他	7 社	0.5%	

(3) 同封物

設問Ⅱ15　書面交付請求がない株主に対して、アクセス通知に加えて任意に書面による提供を行った資料(※ 複数回答可)						(母数=1,444 社)
					社数	構成比	昨年
1	ない(アクセス通知のみ)				192 社	13.3%	10.2%
2	ある	フルセットデリバリー			642 社	44.5%	47.7%
3		サマリー版	参考書類	→設問Ⅱ21	567 社	39.3%	40.3%
4			事業報告		191 社	13.2%	
5			連結計算書類・計算書類		78 社	5.4%	
6			監査報告		57 社	3.9%	
7			その他(*)		149 社	10.3%	

(*) 業績ハイライト(多数)、参考書類・事業報告の一部を要約した資料(多数)、トップメッセージ、中期経営計画、その他のトピックス、サステナビリティ・コーポレートガバナンスに関する取り組み等

(4) 電子提供措置

設問Ⅱ16　電子提供措置の開始日(※ 暦日ベースで総会日の何日前か)				(母数=1,445 社)
		社数	構成比	昨年
1	21 日前(法定期限)	158 社	10.9%	15.2%
2	22 日前	312 社	21.6%	22.1%
3	23 日前	184 社	12.7%	10.8%
4	24 日前	95 社	6.6%	8.3%
5	25 日前	84 社	5.8%	6.3%
6	26 日前	93 社	6.4%	6.1%
7	27 日前	111 社	7.7%	8.1%
8	28 日前	179 社	12.4%	11.4%
9	29 日前	104 社	7.2%	4.4%
10	30 日前	38 社	2.6%	1.5%
11	31 日前	22 社	1.5%	1.4%
12	32 日前	20 社	1.4%	1.5%
13	33 日前	15 社	1.0%	1.0%
14	34 日前	13 社	0.9%	0.8%
15	35 日前	7 社	0.5%	1.0%
16	36 日以上前	10 社	0.7%	

設問Ⅱ17　電子提供措置事項を掲載したウェブサイト			（母数=1,446 社）
	社数	構成比	昨年
1　自社ホームページ	1,441 社	99.7%	99.0%
2　取引所ウェブサイト	1,369 社	94.7%	90.8%
3　その他(*)	414 社	28.6%	30.7%

(*) 証券印刷会社が提供するサイト(多数)、信託銀行が提供するサイト(多数)

設問Ⅱ18　電子提供措置事項を見やすく、わかりやすくするための工夫(※ 複数回答可)			（母数=1,445 社）
	社数	構成比	昨年
1　特にしていない	630 社	43.6%	
2　した　カラー化を実施	690 社	47.8%	
3　グラフ・表等のビジュアル表示	684 社	47.3%	
4　版面の大型化	71 社	4.9%	
5　HTML 形式での作成	22 社	1.5%	
6　関連情報(経営トップのメッセージ、サステナビリティ情報等)へのハイパーリンクの実施	181 社	12.5%	
7　動画へのハイパーリンクの実施	29 社	2.0%	
8　レイアウトの変更(縦スクロールへの対応)	72 社	5.0%	
9　その他(*)	31 社	2.1%	

(*) 見出し・しおり機能、見開きページでの表示等

設問Ⅱ19　電子提供措置の中断に備えた対策(※ 複数回答可)			（母数=1,440 社）
	社数	構成比	昨年
1　複数ウェブサイトへの掲載	1,367 社	94.9%	
2　電子提供措置に係るサーバーログの記録	382 社	26.5%	
3　電子公告調査機関の利用	107 社	7.4%	
4　その他(*)	41 社	2.8%	

(*) 専門業者によるモニタリング等

（5）書面交付請求

設問Ⅱ20　議決権基準日までに書面交付請求をした株主の、議決権を有する総株主数に対する比率			（母数=1,439 社）
	社数	構成比	昨年
1　いなかった	281 社	19.5%	21.3%
2　0.1%以下　→設問Ⅱ22	292 社	20.3%	71.7%
3　0.5%以下	432 社	30.0%	
4　1.0%以下	371 社	25.8%	
5　2.0%以下	54 社	3.8%	5.9%
6　2.0%超(*)	9 社	0.6%	1.1%

(*) 平均 11.8%、中央値 5%、最高 31%

設問Ⅱ21　アクセス通知発送後に書面交付の要請があった場合の対応				（母数=801 社）
		社数	構成比	昨年
1	交付しなかった	60 社	7.5%	
2	交付した	51 社	6.4%	
3	要請はなかった	688 社	85.9%	
4	その他(*)	2 社	0.2%	

(*) 原則として交付しないが強く要請があれば交付、前中間期末以降に取得した株主については要請があればコピーを送付

設問Ⅱ22　書面交付請求を行った株主に対する、会社法 325 条の 5 第 4 項に定める株主総会資料の書面交付を終了する旨の通知					（母数=1,149 社）
			社数	構成比	昨年
1	していない	次回総会までに行う予定である	9 社	0.8%	0.6%
2		当面行う予定はない	1,128 社	98.2%	97.2%
3	した	株主からの異議があった	3 社	0.3%	2.2%
4		株主からの異議はなかった	9 社	0.8%	

（6）交付書面からの省略事項

設問Ⅱ23　交付書面から省略した事項(※ 複数回答可)					（母数=1,444 社）
			社数	構成比	昨年
1	株主総会参考書類を含む省略可能なすべての事項を省略した		23 社	1.6%	
2	一部を省略した	株主総会参考書類を除くすべての事項	39 社	2.7%	
3		株主総会参考書類の一部	29 社	2.0%	0.3%
4		事業報告の一部　　→設問Ⅱ24	877 社	60.7%	61.6%
5		単体の株主資本等変動計算書	928 社	64.3%	62.7%
6		単体の個別注記表	1,169 社	81.0%	87.0%
7		単体の貸借対照表	228 社	15.8%	8.7%
8		単体の損益計算書	224 社	15.5%	
9		単体の監査役(監査等委員会･監査委員会)監査報告書	218 社	15.1%	9.8%
10		単体の会計監査人監査報告書	242 社	16.8%	
11		連結株主資本等変動計算書	903 社	62.5%	60.3%
12		連結注記表	1,144 社	79.2%	84.1%
13		連結貸借対照表	115 社	8.0%	3.6%
14		連結損益計算書	115 社	8.0%	
15		連結の監査役(監査等委員会･監査委員会)監査報告書	186 社	12.9%	
16		連結の会計監査人監査報告書	192 社	13.3%	
17	省略しなかった		166 社	11.5%	12.4%

設問Ⅱ24　事業報告における省略事項の具体的内容(※ 複数回答可)					(母数=876 社)
			社数	構成比	昨年
1	省略可能なすべての事項を省略した		15 社	1.7%	
2	一部を省略した	株式会社の現況に関する事項(下記 3,4 以外)	146 社	16.7%	
3		事業年度における事業の経過及びその成果	28 社	3.2%	3.0%
4		対処すべき課題	30 社	3.4%	
5		株式に関する事項	148 社	16.9%	13.0%
6		新株予約権等に関する事項	358 社	40.9%	36.2%
7		会社役員に関する事項	111 社	12.7%	9.3%
8		会計監査人に関する事項	335 社	38.2%	32.9%
9		業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項	812 社	92.7%	95.2%
10		株式会社の支配に関する基本方針	320 社	36.5%	30.6%
11		特定完全子会社に関する事項	124 社	14.2%	5.3%
12		親会社等との間の取引に関する事項	121 社	13.8%	4.4%
13		株式会社の状況に関する重要な事項	105 社	12.0%	7.6%
14		その他(*)	62 社	7.1%	5.0%

(*) 剰余金の配当等の決定に関する方針(多数)、主要な事業所等

(7) 会社提案議案

設問Ⅱ25　剰余金の処分について取締役会の決議で定めることができる旨の定款規定の有無。ある場合、株主総会決議の排除の有無					(母数=1,441 社)
			社数	構成比	昨年
1	置いていない		712 社	49.4%	40.8%
2	置いている	株主総会に付議	170 社	11.8%	22.7%
3		取締役会の決議で決定(株主総会決議によることを排除はしていない)	383 社	26.6%	9.1%
4		取締役会の決議で決定(株主総会決議によることを排除する旨の規定を設けている)	176 社	12.2%	27.5%

(注意)誤答が含まれている可能性あり

設問Ⅱ26　役員選任議案における任意の記載事項(※ 複数回答可)					(母数=1,440 社)
			社数	構成比	昨年
1	顔写真		818 社	56.8%	50.8%
2	役員および役員候補者の性別	個別の候補者について記載	420 社	29.2%	13.4%
3		候補者等の一覧表形式で記載	555 社	38.5%	23.9%
4		個別の候補者について記載せず、構成表で割合を記載	73 社	5.1%	4.8%
5	役員候補者の選任方針・手続		576 社	40.0%	44.7%
6	社外でない役員候補者の選任理由等		1,189 社	82.6%	
7	独立役員または独立役員候補者である旨		1,246 社	86.5%	89.2%
8	社外役員候補者の独立性基準		688 社	47.8%	
9	役員のスキルマトリックス		1,244 社	86.4%	85.7%
10	その他(*)		54 社	3.8%	

(*) 在任年数、取締役会・任意の委員会への出席率、兼職数、取締役会実効性評価の概要、候補者個人の抱負

設問Ⅱ27　招集通知への CSR 活動や ESG(環境・社会・ガバナンス)の取組みの記載				(母数=1,442 社)
		社数	構成比	昨年
1	今回より記載	40 社	2.8%	3.5%
2	前回以前より記載	507 社	35.2%	38.8%
3	次回以降での記載を検討	145 社	10.1%	17.1%
4	記載の予定なし	750 社	52.0%	40.5%

(8) 株主提案議案

設問Ⅱ28　株主提案権の行使の有無(※　複数回答可) ※同一の株主から複数の提案があった場合は 1 件とカウント				(母数=1,445 社)		
				社数	構成比	昨年
1	一切なかった			1,328 社	91.9%	98.4%
2	株主提案権の行使には至らなかったが、具体的な働きかけがあった			27 社	1.9%	1.6%
3	あった	1 件	→設問Ⅱ29	64 社	4.4%	4.8%
4		2 件以上		31 社	2.1%	1.0%

設問Ⅱ29　株主提案権の行使を拒絶したものの有無。あった場合、拒絶の理由(※　複数回答可)			(母数=95 社)		
			社数	構成比	昨年
1	なかった		83 社	87.4%	83.3%
2	あった	法定の資格要件・手続要件を満たしていなかったため	5 社	5.3%	
3		議案提案数が 10 を超えていたため	1 社	1.1%	1.2%
4		内容が権利濫用に該当するため	1 社	1.1%	
5		内容が総会決議事項でないため	5 社	5.3%	
6		その他	0 社	−	

5　賛成票獲得に向けた取組み

(1) 議決権行使促進策

設問Ⅱ30　委任状・議決権行使書(電磁的方法を含む)での議決権行使率を高めるための方策(※　複数回答可)			(母数=1,445 社)		
			社数	構成比	昨年
1	特に何もとっていない		116 社	8.0%	4.9%
2	とった	大株主に依頼	806 社	55.8%	
3		招集通知の早期発送・早期開示	860 社	59.5%	68.3%
4		招集通知の封筒にお願い文を記載	268 社	18.5%	20.6%
5		招集通知にお願い文書を同封	115 社	8.0%	16.8%
6		招集通知発送後に手紙・ハガキで依頼	86 社	6.0%	5.0%
7		電話で依頼	209 社	14.5%	15.1%
8		勧誘会社に依頼	4 社	0.3%	
9		機関投資家等を訪問	126 社	8.7%	
10		電子投票制度を採用	936 社	64.8%	81.3%
11		ICJ の議決権電子行使プラットフォームを利用	946 社	65.5%	59.8%
12		スマートフォン用議決権行使サイトを利用　→設問Ⅱ37	948 社	65.6%	68.0%
13		議決権行使者に謝礼等	82 社	5.7%	7.9%
14		その他(*)	79 社	5.5%	

(*)　株主向けアプリの導入(多数)、電子投票者に対するギフト進呈(多数)、メールや SNS での依頼、イラストを使った行使案内、社員株主・取引先に依頼、株主優待の申込期限を議決権行使期限と統一、株主優待サイトと議決権行使サイトのリンク

設問Ⅱ31　機関投資家(議決権行使助言会社を含む)による賛成の議決権行使を獲得するための方策 (※　複数回答可)					(母数=1,443 社)
			社数	構成比	昨年
1	特に何もとっていない		441 社	30.6%	
2	とった	会社が重視している経営指標とその説明を自社 HP 等で開示	445 社	30.8%	
3		英文の株主総会資料を HP や取引所ウェブサイト等に掲載 →設問Ⅱ34	906 社	62.8%	
4		主な機関投資家を議案の説明のために訪問	165 社	11.4%	
5		主な機関投資家と議案の説明以外でもコミュニケーション	428 社	29.7%	
6		社外取締役が対話に参加	89 社	6.2%	
7		監査役等が対話に参加	10 社	0.7%	
8		機関投資家の議決権行使基準および議決権行使結果を分析し、対応を検討	444 社	30.8%	
9		その他(*)	45 社	3.1%	

(*)　株主判明調査を実施(多数)、助言会社の反対推奨に対する補足説明の実施、投資家向け説明会の開催(オンライン含む)

設問Ⅱ32　実質株主判明調査の実施					(母数=1,444 社)
			社数	構成比	昨年
1	行っていない		594 社	41.1%	
2	行っている	年に 1 回	179 社	12.4%	
3		年に 2 回	506 社	35.0%	
4		年に 3 回以上(*)	48 社	3.3%	
5		必要に応じて	117 社	8.1%	

(*)　平均 3.9 回、中央値 4 回、最多 6 回

設問Ⅱ33　自社がアクティビストと認識している株主の有無					(母数=1,440 社)
			社数	構成比	昨年
1	いない		860 社	59.7%	
2	いる		580 社	40.3%	

設問Ⅱ34　英文の株主総会資料を掲載している場合、英訳した範囲(※　複数回答可)					(母数=906 社)
			社数	構成比	昨年
1	すべてを英訳		204 社	22.5%	20.7%
2	一部を英訳	狭義の招集通知(アクセス通知)	696 社	76.8%	77.9%
3		株主総会参考書類	657 社	72.5%	68.4%
4		事業報告	113 社	12.5%	10.3%
5		連結計算書類・計算書類	104 社	11.5%	8.8%
6		監査役会の監査報告書	29 社	3.2%	2.8%
7		会計監査人の監査報告書	20 社	2.2%	1.9%
8		その他(*)	36 社	4.0%	2.9%

(*)　スキルマトリックス(多数)、政策保有株式、トップメッセージ、議決権行使方法、会場へのアクセス

（2）事前の議決権行使

設問Ⅱ35 「発送数」に対する議決権行使書(電磁的方法を含む)の返送率(※ 株主数ベース)				(母数=1,436 社)
		社数	構成比	昨年
1	10%以下	22 社	1.5%	0.6%
2	20%以下	35 社	2.4%	0.9%
3	30%以下	117 社	8.1%	8.1%
4	40%以下	591 社	41.2%	36.1%
5	50%以下	449 社	31.3%	35.8%
6	60%以下	147 社	10.2%	12.0%
7	70%以下	27 社	1.9%	2.3%
8	80%以下	29 社	2.0%	4.1%
9	90%以下	14 社	1.0%	
10	100%以下	5 社	0.3%	

設問Ⅱ36 「総議決権数」に対する議決権行使書(電磁的方法を含む)の返送率(※ 議決権数ベース)				(母数=1,437 社)
		社数	構成比	昨年
1	10%以下	31 社	2.2%	2.7%
2	20%以下	53 社	3.7%	
3	30%以下	86 社	6.0%	4.7%
4	40%以下	110 社	7.7%	5.9%
5	50%以下	138 社	9.6%	8.7%
6	60%以下	196 社	13.6%	10.8%
7	70%以下	294 社	20.5%	17.6%
8	80%以下	336 社	23.4%	24.9%
9	90%以下	174 社	12.1%	24.6%
10	100%以下	19 社	1.3%	

設問Ⅱ37 スマートフォン用議決権行使サイトを採用している場合、同サイト経由の行使率				(母数=925 社)
		社数	構成比	昨年
1	1%以下	27 社	2.9%	3.8%
2	1%超 3%以下	66 社	7.1%	9.0%
3	3%超 5%以下	100 社	10.8%	12.3%
4	5%超 10%以下	226 社	24.4%	24.8%
5	10%超	506 社	54.7%	50.0%

（3）包括委任状

設問Ⅱ38　大株主からの包括委任状の提出通数					（母数=1,439 社）
			社数	構成比	昨年
1	議決権行使書を利用していない		26 社	1.8%	
2	提出なし		572 社	39.7%	33.7%
3	1 通	→設問Ⅱ39	202 社	14.0%	
4	2 通		131 社	9.1%	
5	3 通		120 社	8.3%	
6	4 通		79 社	5.5%	
7	5 通		59 社	4.1%	
8	6 通		44 社	3.1%	
9	7 通		41 社	2.8%	
10	8 通		39 社	2.7%	
11	9 通		57 社	4.0%	
12	10 通		17 社	1.2%	
13	11 通以上(*)		52 社	3.6%	

(*) 平均 26.2 通、中央値 18 通、最多 123 通

設問Ⅱ39　提出された委任状のうち、委任の内容を手続的動議に限定するものの有無				（母数=839 社）
		社数	構成比	昨年
1	なかった	818 社	97.5%	
2	あった	21 社	2.5%	

6　少数株主権等行使対応

設問Ⅱ40　少数株主権の行使に対し、原則として株主に求める手続と書類(※　複数回答可)				（母数=1,436 社）
		社数	構成比	昨年
1	個別株主通知	1,086 社	75.6%	62.1%
2	個別株主通知請求の受付票	593 社	41.3%	49.7%
3	本人確認書類	769 社	53.6%	46.9%
4	その他(*)	54 社	3.8%	4.9%

(*) 自社所定の閲覧謄写請求書等(多数。署名または記名押印を求める)

設問Ⅱ41　株主確認を経ずに閲覧等に応じる書類(※　複数回答可)					（母数=1,441 社）
			社数	構成比	昨年
1	ない		782 社	54.3%	48.8%
2	ある	定款	620 社	43.0%	44.3%
3		株式取扱規程(規則)	384 社	26.6%	27.4%
4		計算書類・事業報告	372 社	25.8%	33.5%
5		計算書類・事業報告の附属明細書	172 社	11.9%	14.6%
6		監査報告書(監査役・会計監査人)	293 社	20.3%	23.5%
7		株主総会議事録	18 社	1.2%	1.7%
8		その他(*)	35 社	2.4%	3.9%

(*) 有価証券報告書(多数)、決算短信(多数)、ホームページ上に公開している書類、取締役会規則

設問Ⅱ42　個別株主通知の有無				（母数=1,442 社）
		社数	構成比	昨年
1	なかった	1,244 社	86.3%	82.3%
2	あった	198 社	13.7%	17.7%

設問Ⅱ43　少数株主権等の行使の有無。あった場合、その内容（※　複数回答可）				（母数=1,442 社）
		社数	構成比	昨年
1	なかった	1,292 社	89.6%	87.8%
2	あった	104 社	7.2%	9.8%
3		77 社	5.3%	6.3%
4		0 社	－	0.4%
5		0 社	－	0.3%
6		4 社	0.3%	0.9%

設問Ⅱ44　株主からの謄写請求に応じる場合、謄写に要する費用（実費）の徴求（※　方針を含む）				（母数=1,440 社）
		社数	構成比	昨年
1	対応基準あり	394 社	27.4%	
2		118 社	8.2%	
3		102 社	7.1%	
4	対応基準なし	131 社	9.1%	
5		195 社	13.5%	
6		500 社	34.7%	

Ⅲ 総会当日

1 受付

設問Ⅲ1 受付開始時刻(総会開会の何分前か)			(母数=1,426 社)
	社数	構成比	昨年
1 開会の 30 分前	194 社	13.6%	14.6%
2 開会の 30 分超～1 時間前	1,114 社	78.1%	79.2%
3 1 時間超前	118 社	8.3%	6.3%

設問Ⅲ2 受付事務、会場内外の警備・整理等のための外部からの応援(※ 複数回答可)			(母数=1,428 社)
	社数	構成比	昨年
1 受けなかった	61 社	4.3%	
2 受けた 証券代行機関	1,172 社	82.1%	
3 受けた 警察	1,169 社	81.9%	
4 受けた 警備会社	333 社	23.3%	
5 受けた 親会社・子会社・関連会社	197 社	13.8%	
6 受けた OB 株主	26 社	1.8%	
7 受けた 会場(ホテル等)のスタッフ	446 社	31.2%	
8 受けた イベント会社等のスタッフ	197 社	13.8%	
9 受けた 医療関係者	87 社	6.1%	
10 受けた 株主向け通訳(手話通訳者含む)	58 社	4.1%	
11 受けた 会社側通訳	59 社	4.1%	
12 受けた システム業者(機材関連会社、ライブ配信会社)	484 社	33.9%	
13 受けた その他(*)	16 社	1.1%	

(*) 弁護士(多数)、会計監査人、印刷会社、IR コンサル会社

設問Ⅲ3 下記のうち受付で行った対応(※ 複数回答可)			(母数=1,427 社)
	社数	構成比	昨年
1 下記のいずれの対応もしていない	1,411 社	98.9%	
2 一部株主の優先入場 事前登録した株主を優先的に入場させる措置	5 社	0.4%	
3 一部株主の優先入場 抽選に当たった株主を優先的に入場させる措置	2 社	0.1%	
4 一部株主に対する入場謝絶 議場が定員に達したための謝絶	0 社	－	
5 一部株主に対する入場謝絶 事前登録をしていない株主に対する謝絶	2 社	0.1%	
6 一部株主に対する入場謝絶 抽選に当たっていない株主に対する謝絶	0 社	－	
7 一部株主に対する入場謝絶 その他の株主に対する謝絶	2 社	0.1%	
8 その他(*)	5 社	0.4%	

(*) 同伴者の入場謝絶、総会後の施設見学会の参加申込み受付

設問Ⅲ4　会社が送付した議決権行使書用紙、委任状、出席票を持参した株主の、受付での株主確認
（※　複数回答可）　（母数=1,428 社）

		社数	構成比	昨年
1	用紙の記載内容を確認	1,421 社	99.5%	
2	性別を確認	48 社	3.4%	
3	その他(*)	11 社	0.8%	

(*)「ご本人様ですか?」との声かけ、本人確認書類の提出要請

設問Ⅲ5　会社が送付した議決権行使書用紙、委任状、出席票を持参しなかった株主について、受付での株主確認
（※　複数回答可）　（母数=1,426 社）

		社数	構成比	昨年
1	持参しなかった株主はいなかった	528 社	37.0%	
2	株主名・住所等を記入させ、ただちに入場させた	22 社	1.5%	
3	株主名・住所等を記入させ、株主名簿と照合してから入場させた	795 社	55.8%	
4	株主名・住所等を記入させ、本人であることを証明するもの(運転免許証、身分証明書等)の提出を求め、株主名簿と照合し入場させた	77 社	5.4%	
5	その他(*)	4 社	0.3%	

(*)　持参しなかった株主とは全員面識があり、本人確認書類等を確認して入場させた。

設問Ⅲ6　法人株主について、受付での株主確認(※　複数回答可)　（母数=1,425 社）

		社数	構成比	昨年
1	議決権行使書(委任状)を提出させた	1,050 社	73.7%	
2	職務代行通知書の提出を求めた	367 社	25.8%	
3	代表取締役からの委任状の提出を求めた	51 社	3.6%	
4	名刺・身分証明書等の提出を求めた	987 社	69.3%	
5	その他(*)	25 社	1.8%	

(*)　法人株主の来場はなかった(多数)、事前に送付した来場案内の提示を求めた

設問Ⅲ7　株主資格のない代理人等への入場許可(※　方針を含む)　（母数=1,425 社）

			社数	構成比	昨年
1	定款で株主に限定していない		222 社	15.6%	
2	定款で株主に限定している	例外を認めない	600 社	42.1%	
3		同居の親族は認めることがある	108 社	7.6%	
4		弁護士は認めることがある	116 社	8.1%	
5		名義株主の背後にいる実質株主(グローバルな機関投資家等)は認めることがある　→設問Ⅲ8	383 社	26.9%	
6		その他(*)	144 社	10.1%	

(*)　介助者(多数)、委任状の持参者(多数)、幼児(多数)、複数名で来場した法人株主(傍聴扱い)、事前相談を受け了承した相手、状況に応じて責任者の判断で認める

設問Ⅲ8　実質株主から総会の会場での出席を求められた場合の対応(※　方針を含む)(※　複数回答可)			(母数=383 社)
	社数	構成比	昨年
1　会社の裁量により総会の傍聴を認める(全株懇「グローバルな機関投資家等の株主総会への出席に関するガイドライン」ルート B に相当)	280 社	73.1%	
2　特段の事情があれば名義株主の代理人として出席を認める(同ガイドライン　ルート C に相当)	35 社	9.1%	
3　名義株主からの委任状が確認できれば代理人として出席を認める	39 社	10.2%	
4　定款に例外規定を追加し出席を認める(同ガイドライン　ルート D に相当)	1 社	0.3%	
5　ケース・バイ・ケースで対応	69 社	18.0%	
6　その他(*)	9 社	2.3%	

(*)　1 単元以上の株式保有を要請(ルート A 相当)、ルート C を前提に書類不備の場合傍聴へ誘導

設問Ⅲ9　実質株主からの当日の総会会場への出席要求			(母数=1,444 社)
	社数	構成比	昨年
1　なかった	1,423 社	98.5%	
2　あった	21 社	1.5%	

設問Ⅲ10　株主に同伴して来場した非株主への対応(※　複数回答可)			(母数=1,441 社)
	社数	構成比	昨年
1　介助等が必要な株主の付添人は入場させる	1,254 社	87.0%	82.1%
2　株主の通訳者は入場させる	672 社	46.6%	46.6%
3　株主の配偶者は入場させる	37 社	2.6%	2.5%
4　株主の子(小学生以下)は入場させる	329 社	22.8%	25.7%
5　株主の子(未就学児)は入場させる	369 社	25.6%	49.8%
6　その他(*)	91 社	6.3%	5.8%
7　株主以外は入場させない	113 社	7.8%	9.9%

(*)　株主の子は入場させる、ケース・バイ・ケースで判断する(多数)、バーチャルオンリーのため該当なし、非株主の来場実績がなく方針もない

2　土産・懇親会

(1)　土産

設問Ⅲ11　来場株主へのお土産の有無(※　複数回答可)					(母数=1,446 社)
			社数	構成比	昨年
1　出していない			1,278 社	88.4%	87.9%
2	出している	自社の製品・割引券等を出している	→設問Ⅲ12 →設問Ⅲ13	61 社	4.2%	12.1%
3		他社の製品・割引券等を出している		95 社	6.6%	
4		プリペイドカード等の金券を出している		17 社	1.2%	

設問Ⅲ12　お土産を来場株主に渡すタイミング			(母数=168 社)
	社数	構成比	昨年
1　受付時	88 社	52.4%	
2　総会終了時(途中退出を含む)	75 社	44.6%	
3　その他(*)	5 社	3.0%	

(*)　総会後の懇親会・見学会等の終了時

設問Ⅲ13　お土産の金額(自社製品の場合は市価相当額)			(母数=168 社)
	社数	構成比	昨年
1　500 円以下	15 社	8.9%	
2　1,000 円以下	41 社	24.4%	
3　2,000 円以下	83 社	49.4%	
4　2,000 円超(*)	29 社	17.3%	

(*) 平均 3,447 円、中央値 3,000 円、最高 10,000 円

(2) 懇親会等

設問Ⅲ14　総会当日の株主懇談会の開催						(母数=1,446 社)
				社数	構成比	昨年
1	開催した	オンラインのみで実施	→設問Ⅲ15	0 社	−	
2		物理的な会場で実施(その状況をオンライン配信する場合を含む)		107 社	7.4%	11.2%
3	開催していない			1,339 社	92.6%	88.8%

設問Ⅲ15　株主懇談会の内容(※　複数回答可)			(母数=107 社)
	社数	構成比	昨年
1　経営報告	40 社	37.4%	21.3%
2　質疑応答	39 社	36.4%	23.6%
3　自社商品展示	34 社	31.8%	22.4%
4　立食パーティー・軽食	23 社	21.5%	20.7%
5　工場見学会・実演等	21 社	19.6%	24.7%
6　その他 (*)	7 社	6.5%	6.9%

(*) 中期経営計画・事業計画・開発計画等の説明会

3　総会の運営

(1) 総論

設問Ⅲ16　総会当日のビジュアル化(映像等による事業報告など)の実施(※　複数回答可)				(母数=1,446 社)
			社数	構成比	昨年
1　実施していない			121 社	8.4%	7.0%
2　動画		→設問Ⅲ17	445 社	30.8%	23.7%
3　スライド(パワーポイントのアニメーション機能を含む)	ナレーションあり		935 社	64.7%	69.3%
4　スライド(パワーポイントのアニメーション機能を含む)	ナレーションなし		336 社	23.2%	
5　その他			13 社	0.9%	

設問Ⅲ17　総会当日のビジュアル化を実施している場合、映像等での報告の内容(※　複数回答可)				（母数=1,325 社）
		社数	構成比	昨年
1	事業報告の内容	1,273 社	96.1%	
2	計算書類の内容	621 社	46.9%	
3	連結計算書類の内容	863 社	65.1%	
4	議案の内容	711 社	53.7%	
5	自社商品・サービスの紹介	179 社	13.5%	
6	3.以外の連結決算の数値	72 社	5.4%	
7	将来の目標・計画	470 社	35.5%	
8	その他(*)	66 社	5.0%	

(*)　サステナビリティに関する取組み(多数)、事前質問への回答(多数)、配当・株主優待関連の情報、商号変更の案内

（2）所要時間

設問Ⅲ18　開会から総会終了までの所要時間(休憩を含む)				（母数=1,446 社）
		社数	構成比	昨年
1	30 分以内	282 社	19.5%	21.7%
2	1 時間以内	695 社	48.1%	47.9%
3	1 時間 30 分以内	277 社	19.2%	18.3%
4	2 時間以内	149 社	10.3%	9.4%
5	3 時間以内	41 社	2.8%	2.6%
6	3 時間超	2 社	0.1%	0.1%

（3）出席株主

設問Ⅲ19　総会に出席した株主の数(出席役員を除く)				（母数=1,444 社）
		社数	構成比	昨年
1	20 名未満	258 社	17.9%	21.6%
2	20 名以上 49 名以下	595 社	41.2%	42.2%
3	50 名以上 99 名以下	304 社	21.1%	19.3%
4	100 名以上 199 名以下	151 社	10.5%	8.7%
5	200 名以上 499 名以下	93 社	6.4%	5.7%
6	500 名以上 999 名以下	28 社	1.9%	1.7%
7	1,000 名以上	15 社	1.0%	0.8%

設問Ⅲ20　総会に出席した株主(役員を除く)の人数の、議決権ある株主の総数に対する比率				(母数=1,440 社)
		社数	構成比	昨年
1	0.1%以下	273 社	19.0%	79.2%
2	0.5%以下	621 社	43.1%	
3	1%以下	292 社	20.3%	
4	2%以下	137 社	9.5%	12.1%
5	3%以下	47 社	3.3%	2.6%
6	5%以下	23 社	1.6%	2.1%
7	10%以下	26 社	1.8%	1.4%
8	20%以下	7 社	0.5%	0.7%
9	30%以下	5 社	0.3%	0.2%
10	30%超(*)	9 社	0.6%	1.7%

(*) 平均 42.2%、中央値 38.1%、最大 80.0%

設問Ⅲ21　総会に出席した株主(役員を除く)が所有している議決権総数の、総議決権数に対する比率				(母数=1,437 社)
		社数	構成比	昨年
1	0.01%以下	47 社	3.3%	37.9%
2	0.05%以下	29 社	2.0%	
3	0.1%以下	33 社	2.3%	
4	0.5%以下	53 社	3.7%	
5	1%以下	47 社	3.3%	
6	3%以下	115 社	8.0%	
7	5%以下	97 社	6.8%	
8	10%以下	200 社	13.9%	
9	15%以下	162 社	11.3%	20.9%
10	20%以下	140 社	9.7%	
11	30%以下	195 社	13.6%	14.5%
12	30%超(*)	319 社	22.2%	26.7%

(*) 平均 47.6%、最大 90.0%

（4）会社側出席者

設問Ⅲ22　取締役（執行役を含む）の総会への出席状況（※　複数回答可）					（母数=1,446 社）
			社数	構成比	昨年
1	社内取締役（執行役を含む）	全員出席	1,380 社	95.4%	
2		欠席者がいた　病気のため	24 社	1.7%	
3		欠席者がいた　業務のため	6 社	0.4%	
4		欠席者がいた　海外勤務のため	10 社	0.7%	
5		欠席者がいた　その他（*1）	20 社	1.4%	
6	社外取締役	全員出席	1,269 社	87.8%	89.7%
7		欠席者がいた　病気のため	23 社	1.6%	10.3%
8		欠席者がいた　業務のため	83 社	5.7%	
9		欠席者がいた　海外勤務のため	5 社	0.3%	
10		欠席者がいた　その他（*2）	39 社	2.7%	

（*1）体調不良・けが、所用、今総会で退任するため、高齢かつ遠隔地勤務のため
（*2）兼職先の株主総会出席のため（多数）、所用、今総会で退任するため、本人・親族の逝去、元々社外取締役には出席を求めていない

設問Ⅲ23　監査役の総会への出席状況（※　複数回答可）　※　監査役会設置会社					（母数=782 社）
			社数	構成比	昨年
1	社内監査役	全員出席	748 社	95.7%	
2		欠席者がいた　病気のため	1 社	0.1%	
3		欠席者がいた　業務のため	1 社	0.1%	
4		欠席者がいた　海外勤務のため	0 社	－	
5		欠席者がいた　その他（*1）	17 社	2.2%	
6	社外監査役	全員出席	728 社	93.1%	
7		欠席者がいた　病気のため	3 社	0.4%	
8		欠席者がいた　業務のため	17 社	2.2%	
9		欠席者がいた　海外勤務のため	0 社	－	
10		欠席者がいた　その他（*2）	19 社	2.4%	

（*1）社内監査役がいない（大多数）
（*2）兼職先の株主総会出席のため（多数）、所用、今総会で退任するため、本人・親族の逝去、元々出席を予定していない

設問Ⅲ24　総会にオンライン出席をした役員（※　複数回答可）					（母数=1,446 社）
			社数	構成比	昨年
1	いなかった		1,422 社	98.3%	
2	いた	社内取締役	9 社	0.6%	
3		社外取締役	16 社	1.1%	
4		社内監査役	0 社	－	
5		社外監査役	3 社	0.2%	

設問Ⅲ25　出席した執行役員(取締役兼務者を除く)(※　複数回答可)					(母数=1,446 社)
			社数	構成比	昨年
1	執行役員制度を採用していない		157 社	10.9%	12.3%
2	いなかった		295 社	20.4%	28.6%
3	いた	議長側に出席	767 社	53.0%	59.0%
4		株主側に出席	296 社	20.5%	
5		議場内の別席	112 社	7.7%	
6		オンラインで出席	15 社	1.0%	

設問Ⅲ26　出席した子会社役員(自社役員兼務者を除く)(※　複数回答可)					(母数=1,445 社)
			社数	構成比	昨年
1	子会社はない		87 社	6.0%	
2	いなかった		990 社	68.5%	
3	いた	議長側に出席	148 社	10.2%	
4		株主側に出席	217 社	15.0%	
5		議場内の別席	26 社	1.8%	
6		オンラインで出席	5 社	0.3%	

設問Ⅲ27　事務局の構成員(※　複数回答可)				(母数=1,446 社)
		社数	構成比	昨年
1	総務･法務部門	1,331 社	92.0%	89.5%
2	企画部門	679 社	47.0%	45.2%
3	財務経理部門	1,184 社	81.9%	79.2%
4	広報･IR 部門	665 社	46.0%	37.6%
5	監査部門	156 社	10.8%	8.5%
6	弁護士	1,235 社	85.4%	86.5%
7	公認会計士	203 社	14.0%	10.8%
8	その他(*)	147 社	10.2%	14.5%

(*)　情報システム部門(多数)、人事部門(多数)、事業部門(多数)、サステナビリティ部門、秘書部門、システム操作者(外部業者)

(5) 議事進行

設問Ⅲ28　総会での議決権個数の報告者					(母数=1,446 社)
			社数	構成比	昨年
1	議長	→設問Ⅲ29	368 社	25.4%	46.0%
2	議長以外の役員		7 社	0.5%	1.5%
3	職員(事務局等を含む)		459 社	31.7%	49.2%
4	その他(*)		20 社	1.4%	1.8%
5	報告していない　※議長等が「定足数を満たしている」旨を述べたのみの場合を含みます。		592 社	40.9%	1.6%

(*)　司会者(非従業員)、ナレーター

設問Ⅲ29　議決権個数を報告した場合、報告のタイミング				（母数=854 社）
		社数	構成比	昨年
1	総会開会直後	789 社	92.4%	90.3%
2	報告事項終了後	38 社	4.4%	
3	質疑応答直前	8 社	0.9%	
4	採決直前	8 社	0.9%	3.8%
5	その他(*)	11 社	1.3%	5.9%

(*) 開会宣言前(多数)、監査報告の前

設問Ⅲ30　議案の審議方法				（母数=1,445 社）
		社数	構成比	昨年
1	議案がなかった	2 社	0.1%	
2	議案ごとに審議(いわゆる個別上程個別審議方式)	236 社	16.3%	14.8%
3	一括して審議(いわゆる一括上程一括審議方式)	1,200 社	83.0%	84.1%
4	その他(*)	7 社	0.5%	1.0%

(*) 一括上程個別審議、会社提案と株主提案とに分けて審議、事前行使により決議結果が判明している旨を告知し採決を実施せず(1 社)

設問Ⅲ31　株主からの動議の提出(※　複数回答可)					（母数=1,445 社）
			社数	構成比	昨年
1	なかった	動議かどうか確認したものもなかった	1,397 社	96.7%	96.8%
2		動議かどうか確認した上で、動議としなかったものがあった	18 社	1.2%	
3	あった	議案の修正について	19 社	1.3%	1.4%
4		議長不信任について	8 社	0.6%	0.7%
5		議事進行について	10 社	0.7%	0.5%
6		会計監査人の出席要求について	0 社	－	1.0%
7		その他について(*)	2 社	0.1%	

(*) 個別採決の要求、臨時株主総会開催の要求

（6）議長

設問Ⅲ32　総会の議長				（母数=1,446 社）
		社数	構成比	昨年
1	会長	92 社	6.4%	
2	社長(頭取)	1,346 社	93.1%	
3	その他の社内取締役	5 社	0.3%	
4	社外取締役	0 社	－	
5	その他(*)	3 社	0.2%	

(*) 次期社長予定者(途中で議長交代)

設問Ⅲ33　議長の命令に従わない者等に対する対応(※　複数回答可)					(母数=1,446 社)
			社数	構成比	昨年
1	秩序を乱すような事態は生じなかった		1,390 社	96.1%	
2	あった	軽微な事態はあったが特に警告もしなかった	19 社	1.3%	
3		警告を発したのみ	29 社	2.0%	
4		マイクを取り上げた(スイッチを切った)	4 社	0.3%	
5		退場を命じた	4 社	0.3%	
6		バーチャル出席した当該株主の通信を遮断した	0 社	−	

(7) 報告事項

設問Ⅲ34　監査役会(監査(等)委員会)からの監査報告のタイミング					(母数=1,446 社)
			社数	構成比	昨年
1	報告は行わなかった　※議長が「監査報告書記載のとおりである」旨を述べたに留まる場合を含む		440 社	30.4%	
2	報告事項の報告の前に行った	→設問Ⅲ35	954 社	66.0%	
3	報告事項の報告の後に行った		48 社	3.3%	
4	その他(*)		4 社	0.3%	

(*) ナレーションで対応、継続会で報告予定

設問Ⅲ35　監査報告を行った場合、監査役会(監査(等)委員会)の報告内容				(母数=1,005 社)
		社数	構成比	昨年
1	監査結果についてのみ報告	630 社	62.7%	
2	1 に加えて、議案との調査結果についても言及	374 社	37.2%	
3	その他	1 社	0.1%	

(8) 質疑応答 (ア) 事前質問

設問Ⅲ36　招集通知・HP 等で積極的な事前質問の募集の有無、実際に寄せられた事前質問の有無					(母数=1,446 社)
			社数	構成比	昨年
1	募集した	事前質問はなかった	55 社	3.8%	
2		事前質問はあった →設問Ⅲ37～39、47、49、50	294 社	20.3%	
3	募集していない	事前質問はなかった	1,007 社	69.6%	
4		事前質問はあった →設問Ⅲ37～39、47、49、50	90 社	6.2%	

設問Ⅲ37　寄せられた事前質問の件数				(母数=384 社)
		社数	構成比	昨年
1	1 件	76 社	19.8%	26.0%
2	2 件	40 社	10.4%	14.5%
3	3～9 件	148 社	38.5%	32.1%
4	10 件以上(*)	120 社	31.3%	27.4%

(*) 平均 134 件、最小 10 件、最大 6,765 件

設問Ⅲ38　事前質問した株主への総会場での対応					（母数=383 社）
			社数	構成比	昨年
1	質問者の来場を確認した	出欠にかかわらず一括回答した	80 社	20.9%	
2		出席が確認された場合のみ一括回答した	4 社	1.0%	
3		一括回答は行わず、会場で質問があった場合に回答した	33 社	8.6%	
4	質問者の来場を確認していない	出欠にかかわらず一括回答した	228 社	59.5%	
5		一括回答は行わず、会場で質問があった場合に回答した	38 社	9.9%	

設問Ⅲ39　事前質問に対する総会場以外での対応				（母数=384 社）
		社数	構成比	昨年
1	総会前に HP で回答	16 社	4.2%	
2	総会後に HP で回答	105 社	27.3%	
3	その他(*)	25 社	6.5%	
4	特になし	238 社	62.0%	

(*) メールで個別対応(多数)、当日の動画を配信

（8）質疑応答 （イ）総会での対応

設問Ⅲ40　総会における主たる回答者(方針を含む)				（母数=1,445 社）
		社数	構成比	昨年
1	会長	40 社	2.8%	
2	社長(頭取)	908 社	62.8%	
3	その他の業務執行取締役	72 社	5.0%	
4	執行役員	9 社	0.6%	
5	質問により分けて回答	413 社	28.6%	
6	その他(*)	3 社	0.2%	

(*) 主要な事業子会社の代表取締役

設問Ⅲ41　当日会場に出席(バーチャル出席含む)して質問した株主の数					（母数=1,445 社）
			社数	構成比	昨年
1	0 人		279 社	19.3%	22.0%
2	1 人	→設問Ⅲ47、49、50	225 社	15.6%	16.8%
3	2 人		179 社	12.4%	13.1%
4	3 人		142 社	9.8%	12.0%
5	4 人～6 人		273 社	18.9%	25.9%
6	7 人～9 人		157 社	10.9%	
7	10 人以上(*)		190 社	13.1%	10.1%

(*) 平均 37.0 人、中央値 12 人、最大 3,364 人

設問Ⅲ42　質問した株主がいた場合、質問の件数				（母数=1,445 社）
		社数	構成比	昨年
1	0 件（質問した株主はいなかった）	272 社	18.8%	22.0%
2	1 件	123 社	8.5%	57.7%
3	2 件	139 社	9.6%	
4	3 件	121 社	8.4%	
5	4 件～6 件	267 社	18.5%	
6	7 件～9 件	185 社	12.8%	
7	10 件～14 件	216 社	14.9%	11.9%
8	15 件～19 件	82 社	5.7%	5.7%
9	20 件以上	40 社	2.8%	2.7%

設問Ⅲ43　質問・発言時の名乗り方の案内（方針を含む）				（母数=1,445 社）
		社数	構成比	昨年
1	出席票番号および氏名（氏名につき拒否を許容する場合を含む）	794 社	54.9%	
2	出席票番号のみ（氏名は名乗らなくても構わない旨を案内）	259 社	17.9%	
3	出席票番号のみ（氏名を名乗らないよう求める）	339 社	23.5%	
4	その他（*）	53 社	3.7%	

（*）出席票番号のみ・氏名の名乗り不要の案内なし（多数）、バーチャル出席の発言者は把握可能（多数）、名乗らせずスタッフが確認

設問Ⅲ44　質問・発言時の時間制限（方針を含む）				（母数=1,443 社）
		社数	構成比	昨年
1	発言時間に制限を設けなかった	1,240 社	85.9%	
2	発言時間に制限がある旨告げるにとどめた	115 社	8.0%	
3	実際に時間超過があった場合に発言を制限した	88 社	6.1%	

設問Ⅲ45　質問・発言時の数の制限（方針を含む）				（母数=1,446 社）
		社数	構成比	昨年
1	質問数に制限を設けなかった	659 社	45.6%	
2	1 問	538 社	37.2%	
3	2 問	223 社	15.4%	
4	3 問	24 社	1.7%	
5	4 問～5 問	2 社	0.1%	
6	6 問以上	0 社	－	

設問Ⅲ46　質疑打切りの有無（方針を含む）				（母数=1,446 社）
		社数	構成比	昨年
1	行わなかった	1,204 社	83.3%	
2	行った　終了時刻の目処を予告した上行った	8 社	0.6%	
3	行った　あと○名と予告の上行った	222 社	15.4%	
4	行った　予告なく行った	12 社	0.8%	

設問Ⅲ47　総会当日または事前に株主から質問がなされた場合、出された質問事項の内容（※　複数回答可）					（母数=1,191 社）
			社数	構成比	昨年
1	経営戦略・経営計画関係	増資・資金調達	50 社	4.2%	
2		株価動向	341 社	28.6%	25.9%
3		配当政策・株主還元	480 社	40.3%	44.5%
4		財務状況	271 社	22.8%	12.2%
5		事業ポートフォリオの再編	149 社	12.5%	
6		親子上場	31 社	2.6%	
7		設備投資	148 社	12.4%	
8		研究開発投資	113 社	9.5%	
9		リスキリング、人的資本への投資	134 社	11.3%	
10		資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応	221 社	18.6%	
11		その他(*1)	394 社	33.1%	
12	ESG・SDGs・サステナビリティ関係	気候変動などの地球環境問題への配慮等	74 社	6.2%	10.1%
13		人権の尊重	42 社	3.5%	
14		女性の活躍等の人材の多様性向上	180 社	15.1%	
15		賃上げ、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇	155 社	13.0%	
16		取引先との公正・適正な取引	32 社	2.7%	
17		自然災害等への危機管理	38 社	3.2%	6.9%
18		対話型 AI、デジタルトランスフォーメーション	87 社	7.3%	
19		サイバーセキュリティ対応	54 社	4.5%	
20		経済安全保障	16 社	1.3%	
21		その他(*2)	52 社	4.4%	
22	取締役会・役員関係	役員の指名関係(後継者計画を含む)	134 社	11.3%	12.7%
23		役員報酬・賞与	104 社	8.7%	6.1%
24		役員退職慰労金	7 社	0.6%	0.4%
25		役員の兼務の状況	23 社	1.9%	
26		社外役員・独立役員関係	95 社	8.0%	8.7%
27		役員の構成関係(スキルマトリックスを含む)	106 社	8.9%	
28	取締役会・役員関係	取締役会の実効性評価関係	15 社	1.3%	
29		監査役(監査(等)委員)関係	20 社	1.7%	1.4%
30		会計監査人関係	4 社	0.3%	0.9%
31		その他(*3)	74 社	6.2%	
32	政策保有株式関係		51 社	4.3%	4.8%
33	政治献金・寄付金		12 社	1.0%	
34	株主総会の運営方法(電子提供制度関連を除く)		123 社	10.3%	11.2%
35	株主総会資料の電子提供制度関係		31 社	2.6%	
36	9、14、15 以外のリストラ・人事・労務関係		87 社	7.3%	
37	6 以外の子会社・関連会社関係		152 社	12.8%	
38	クレーム・事件・事故		136 社	11.4%	8.6%
39	内部統制状況・リスク管理体制(内部通報、内部監査体制を含む)		85 社	7.1%	
40	買収への対応方針		39 社	3.3%	1.5%

設問Ⅲ47　総会当日または事前に株主から質問がなされた場合、出された質問事項の内容（※　複数回答可）			（母数=1,191 社）	
		社数	構成比	昨年
41	機関設計関係	18 社	1.5%	
42	景気の不透明感・地政学リスク	163 社	13.7%	
43	その他（*4）	355 社	29.8%	

（*1）中期経営計画（多数）、事業戦略（多数）、製品・ブランド戦略（多数）、関税影響、資本政策、株式分割、IR 活動、M&A、MBO
（*2）人材育成、従業員エンゲージメント、地域貢献
（*3）役員の持株数（多数）、女性役員の登用、退任役員の処遇
（*4）株主優待（多数）、製品関連、スポーツ支援

設問Ⅲ48　社外役員に回答を求める株主からの質問に備えた準備（※　複数回答可）			（母数=1,445 社）		
			社数	構成比	昨年
1	特段の準備はしていない		280 社	19.4%	
2	準備をした	社外役員もリハーサルへ参加した	698 社	48.3%	
3		社外役員に回答を求める質問に関する想定問答を作成した	785 社	54.3%	66.8%
4		社外役員に回答してもらうことがある旨を伝えた	689 社	47.7%	
5		どのような質問に対して社外役員が回答するか（しないか）を確認した	313 社	21.7%	
6		その他（*）	17 社	1.2%	

（*）回答は社内取締役が行う旨を伝達、IR コンサルによる事前勉強会を実施

設問Ⅲ49　総会当日または事前に株主から質問がなされた場合、社外取締役に回答を求める株主からの質問の有無、回答者（※　複数回答可）			（母数=1,195 社）		
			社数	構成比	昨年
1	なかった		1,055 社	88.3%	90.3%
2	あった	社外取締役のみが回答	38 社	3.2%	
3		社外取締役以外のみが回答	26 社	2.2%	
4		社外取締役と社外取締役以外の双方が回答	77 社	6.4%	

設問Ⅲ50　総会当日または事前に株主から質問がなされた場合、社外監査役に回答を求める株主からの質問の有無、回答者（※　複数回答可）			（母数=645 社）		
			社数	構成比	昨年
1	なかった		631 社	97.8%	98.9%
2	あった	社外監査役のみが回答	3 社	0.5%	
3		社外監査役以外のみが回答	5 社	0.8%	
4		社外監査役と社外監査役以外の双方が回答	7 社	1.1%	

（9）採決

設問Ⅲ51　総会当日の採決方法(※　複数回答可)					（母数=1,445 社）
			社数	構成比	昨年
1	決議事項がないため採決していない		2 社	0.1%	
2	事前の議決権行使により決議結果が判明している旨を周知した上で採決していない		10 社	0.7%	
3	会場出席株主	拍手	1,377 社	95.3%	
4		挙手	37 社	2.6%	
5		書面投票	30 社	2.1%	
6		電子投票	19 社	1.3%	
7		その他(*1)　(*1)「異議なし」の発声	4 社	0.3%	
8	バーチャル出席株主	電子投票	25 社	1.7%	
9		その他(*2)　(*2) 拍手ボタン	2 社	0.1%	

（10）決議結果

設問Ⅲ52　貴社における安定株主比率				（母数=1,430 社）
		社数	構成比	昨年
1	いない	14 社	1.0%	
2	10%以下	93 社	6.5%	
3	10%超 20%以下	135 社	9.4%	
4	20%超 30%以下	171 社	12.0%	
5	30%超 40%以下	239 社	16.7%	
6	40%超 50%以下	262 社	18.3%	
7	50%超 60%以下	286 社	20.0%	
8	60%超 70%以下	182 社	12.7%	
9	70%超(*)	48 社	3.4%	

(*) 平均 80.3%、中央値 80.0%、最大 99.0%

設問Ⅲ53　議決権を行使した全株主の人数の、議決権を有する総株主数に対する比率				（母数=1,438 社）
		社数	構成比	昨年
1	2%以下	10 社	0.7%	2.0%
2	5%以下	9 社	0.6%	
3	10%以下	8 社	0.6%	
4	15%以下	6 社	0.4%	1.2%
5	20%以下	16 社	1.1%	
6	25%以下	31 社	2.2%	7.4%
7	30%以下	76 社	5.3%	
8	35%以下	195 社	13.6%	34.7%
9	40%以下	374 社	26.0%	
10	45%以下	306 社	21.3%	37.2%
11	50%以下	240 社	16.7%	
12	50%超(*)	167 社	11.6%	17.4%

(*) 平均 55.7%、中央値 53.5%、最大 87.0%

設問Ⅲ54　議決権を行使した全株主が所有する議決権総数の、総議決権数に対する比率				（母数=1,439 社）
		社数	構成比	昨年
1	10%以下	22 社	1.5%	1.7%
2	20%以下	20 社	1.4%	
3	30%以下	26 社	1.8%	
4	40%以下	14 社	1.0%	0.8%
5	50%以下	26 社	1.8%	1.2%
6	60%以下	70 社	4.9%	4.1%
7	70%以下	153 社	10.6%	9.4%
8	80%以下	454 社	31.5%	29.7%
9	90%以下	578 社	40.2%	44.6%
10	90%超(*)	76 社	5.3%	8.4%

(*) 平均 92.3%、中央値 91.8%、最大 99.0%

設問Ⅲ55　20%以上の反対の意思表示のあった議案の有無。あった場合、その内容(※　複数回答可)				（母数=1,445 社）
		社数	構成比	昨年
1	なかった	1,203 社	83.3%	
2	あった	剰余金の処分議案	6 社	0.4%
3		定款変更議案(*1)	14 社	1.0%
4		(社内)取締役選任議案	119 社	8.2%
5		(社外)取締役選任議案	73 社	5.1%
6		(社内)監査役選任議案	1 社	0.1%
7		(社外)監査役選任議案	24 社	1.7%
8		取締役の報酬議案	11 社	0.8%
9		監査役の報酬議案	1 社	0.1%
10		新株予約権関係議案	1 社	0.1%
11		買収防衛策の導入・継続議案	20 社	1.4%
12		その他(*2)	39 社	2.7%

(*1) 環境関連の情報開示、社外取締役の員数、株主価値向上策に関する特別委員会の設置、剰余金配当の決議機関変更
(*2) 補欠監査役・監査等委員の選任、役員退職慰労金支給、財団への第三者割当てによる自己株処分、自己株取得

Ⅳ 総会後

1 株主総会議事録

設問Ⅳ1 総会議事録の作成完了日(営業日ベース)				(母数=1,445 社)
		社数	構成比	昨年
1	総会当日	297 社	20.6%	
2	総会翌日	318 社	22.0%	
3	3 日目	227 社	15.7%	
4	4 日目	104 社	7.2%	
5	5 日目	106 社	7.3%	
6	6 日目	77 社	5.3%	
7	7 日目	82 社	5.7%	
8	8 日目以降	234 社	16.2%	

設問Ⅳ2 総会議事録への質疑応答内容の記載				(母数=1,444 社)
		社数	構成比	昨年
1	記載しなかった	質問がなかったので記載しなかった	261 社	18.1%	
2		質問はあったが目的事項に関しない質問であったため記載しなかった	70 社	4.8%	
3	記載した	質問者のみ具体的に明示して記載した	8 社	0.6%	
4		質問事項のみを記載した	291 社	20.2%	
5		質問者と質問事項を記載した	88 社	6.1%	
6		質問と回答(要旨を含む)を記載した	319 社	22.1%	
7		質問者と質問、回答(要旨を含む)を記載した	370 社	25.6%	
8		その他(*)	37 社	2.6%	

(*) 議事録とは別に作成した、質問者数のみ記載した、質問事項と回答者名を記載した

2 配当金

設問Ⅳ3 配当金支払いの除斥期間				(母数=1,442 社)
		社数	構成比	昨年
1	3 年	1,229 社	85.2%	81.9%
2	5 年	170 社	11.8%	12.7%
3	10 年	35 社	2.4%	3.0%
4	その他(*)	8 社	0.6%	2.4%

(*) 2 年

設問Ⅳ4 配当金支払いの除斥期間後の対応				(母数=1,436 社)
		社数	構成比	昨年
1	原則的に支払う	381 社	26.5%	26.3%
2	消滅時効まで支払う	253 社	17.6%	16.6%
3	原則的に支払わない	520 社	36.2%	34.1%
4	一切支払わない	282 社	19.6%	23.0%

3 臨時報告書

設問Ⅳ5 議決権行使結果を記載した臨時報告書の提出日(営業日ベースで総会日から起算)					(母数=1,443 社)
			社数	構成比	昨年
1	総会当日		105 社	7.3%	
2	総会翌日		645 社	44.7%	
3	3 日目		441 社	30.6%	
4	4 日目		117 社	8.1%	
5	5 日目以降		126 社	8.7%	
6	その他(*)		9 社	0.6%	

(*) 平均 6.3 日、最小 6 日、最大 8 日

設問Ⅳ6 臨時報告書への当日出席株主の賛否の記載					(母数=1,443 社)
			社数	構成比	昨年
1	記載していない		528 社	36.6%	
2	一部の株主についてのみ記載している	→設問Ⅳ7	825 社	57.2%	
3	すべての株主について記載している		90 社	6.2%	

設問Ⅳ7 臨時報告書に記載した、当日出席株主の賛否の意思確認(※ 複数回答可)					(母数=914 社)
			社数	構成比	昨年
1	拍手等を目視		472 社	51.6%	
2	議決権行使書用紙の記載		267 社	29.2%	
3	別途確認書面を徴求		53 社	5.8%	
4	職務代行通知書		236 社	25.8%	
5	(包括)委任状の提出		417 社	45.6%	
6	議場での投票		4 社	0.4%	
7	その他(*)		88 社	9.6%	

(*) 役員・社員株主などをカウント、オンラインでの投票、事前の意思確認、出口調査

4 その他

設問Ⅳ8 総会終了後、議案に対する賛成・反対の議決権数の会社の HP 等での開示(※ 複数回答可)					(母数=1,445 社)
			社数	構成比	昨年
1	行わなかった		685 社	47.4%	
2	行った	臨時報告書を HP に掲載	675 社	46.7%	
3		任意に作成した書類を HP に掲載	89 社	6.2%	
4		その他(*)	15 社	1.0%	

(*) EDINET へのリンクを掲載(多数)

設問Ⅳ9　総会終了後の株主宛て送付物(※　複数回答可)				（母数=1,444 社）
		社数	構成比	昨年
1	何も送付していない	265 社	18.4%	
2	決議通知	775 社	53.7%	
3	配当金領収証	916 社	63.4%	
4	配当金振込通知	506 社	35.0%	
5	配当金計算書	917 社	63.5%	
6	振込指定先の確認書	242 社	16.8%	
7	いわゆる「(事業)報告書」	161 社	11.1%	
8	株主優待券等	257 社	17.8%	
9	株主通信	476 社	33.0%	
10	マイナンバーに関するご案内のチラシ	8 社	0.6%	
11	配当金の受取方法に関するご案内のチラシ	144 社	10.0%	
12	その他(*)	89 社	6.2%	

(*)　株主アンケート(多数)、総会の動画配信の案内、施設見学会の案内、役員就任の挨拶状、(中間)報告書廃止の案内

設問Ⅳ10　有価証券報告書の株主総会前日までの提出				（母数=1,444 社）
		社数	構成比	昨年
1	検討していない	117 社	8.1%	
2	検討したが提出する予定はない(*1:理由)	26 社	1.8%	
3	検討したが提出するかは未定	167 社	11.6%	
4	次回以降提出することを検討している	364 社	25.2%	
5	今回から提出している	720 社	49.9%	
6	前回以前から提出している	39 社	2.7%	
7	その他(*2)	11 社	0.8%	

(*1)　監査スケジュールの制約、事務的な負担が重い、他社動向を見極めたい、投資家から要望がない
(*2)　検討中・未定(多数)、今回は IFRS 適用初年度の特殊事情のため総会後に提出したが、次回以降は総会前提出に戻す

Ⅴ　その他

1　バーチャル総会

（1）バーチャルオンリー総会

設問Ⅴ1　バーチャルオンリー総会を可能とする定款変更				（母数=1,445 社）
		社数	構成比	昨年
1	変更している	140 社	9.7%	9.5%
2	次回(以降)の総会での変更を予定している	6 社	0.4%	
3	検討したが変更する予定はない(未定を含む)(*理由)	101 社	7.0%	90.5%
4	検討していない	1,198 社	82.9%	

(*)　コスト負担が重い(多数)、通信障害による決議取消リスク(多数)、来場株主との対面での対話を重視、想定視聴者数が少なくメリットがない、機関投資家・助言会社の反対意見、会社法改正を待ちたい、株主の年齢層が高く混乱が予想される

設問Ⅴ2　バーチャルオンリー総会における株主本人確認の方法(※　複数回答可)				（母数=17 社）
		社数	構成比	昨年
1	会社が通知したランダムな ID・パスワード等を用いた本人確認	6 社	35.3%	
2	株主固有の情報(株主番号・郵便番号等)を複数用いることによる本人確認	11 社	64.7%	
3	画面上に本人の顔と整理番号を映し出すこと等による本人確認	0 社	－	
4	二段階認証やブロックチェーンの活用による本人確認	0 社	－	
5	その他の方法による本人確認	0 社	－	

設問Ⅴ3　バーチャルオンリー総会における当日の質問の受付方法(※　複数回答可)				（母数=17 社）		
				社数	構成比	昨年
1	音声で発言を受け付けた			0 社	－	
2	テキストで質問を受け付けた	文字数制限	あり	17 社	100.0%	
3			なし	0 社	－	
4		回数制限	あり	10 社	58.8%	
5			なし	5 社	29.4%	

設問Ⅴ4　バーチャルオンリー総会における質問の選定・回答方法(※　複数回答可)				（母数=17 社）
		社数	構成比	昨年
1	質問の選定方針を開示した	4 社	23.5%	
2	HP 等ですべての質問と回答を開示した	5 社	29.4%	
3	事後に HP 等でも回答を行った	5 社	29.4%	
4	その他(*)	5 社	29.4%	

(*)　議場ですべての質問に回答した

設問Ⅴ5　バーチャルオンリー総会における出席者の数		（母数=17 社）
1	平均 92 名、中央値 48 名、最多 351 名	

設問V6　バーチャル出席株主数の、議決権を有する総株主数に対する比率(※　株主数ベース)				(母数=17 社)
		社数	構成比	昨年
1	0	0 社	−	
2	1%未満	14 社	82.4%	
3	1%以上～2%未満	1 社	5.9%	
4	2%以上～3%未満	0 社	−	
5	3%以上～4%未満	0 社	−	
6	4%以上～5%未満	0 社	−	
7	5%以上	2 社	11.8%	
8	割合不明	0 社	−	

(2) 出席型バーチャル総会

設問V7　出席型バーチャル総会における本人確認の方法(※　複数回答可)				(母数=13 社)
		社数	構成比	昨年
1	会社が通知したランダムな ID・パスワード等を用いた本人確認	11 社	84.6%	
2	株主固有の情報(株主番号・郵便番号等)を複数用いることによる本人確認	4 社	30.8%	
3	画面上に本人の顔と整理番号を映し出すこと等による本人確認	0 社	−	
4	二段階認証やブロックチェーンの活用による本人確認	0 社	−	
5	その他の方法による本人確認	0 社	−	

設問V8　出席型バーチャル総会における当日の質問の受付方法(※　複数回答可)						(母数=13 社)
				社数	構成比	昨年
1	音声で発言を受け付けた			2 社	15.4%	
2	テキストで質問を受け付けた	文字数制限	あり	10 社	76.9%	
3			なし	1 社	7.7%	
4		回数制限	あり	6 社	46.2%	
5			なし	5 社	38.5%	

設問V9　出席型バーチャル総会における質問の選定・回答の方法(※　複数回答可)				(母数=13 社)
		社数	構成比	昨年
1	質問の選定方針を開示した	4 社	30.8%	
2	HP 等ですべての質問と回答を開示した	5 社	38.5%	
3	事後に HP 等でも回答を行った	1 社	7.7%	
4	その他(*)	4 社	30.8%	

(*)　議場で回答を行った、バーチャル出席株主からの質問は受け付けていない

設問V10　出席型バーチャル総会におけるバーチャル出席者への動議提出の認容				(母数=13 社)
		社数	構成比	昨年
1	認めていない	6 社	46.2%	
2	認めた	7 社	53.8%	

設問V11　出席型バーチャル総会におけるバーチャル出席者の数	（母数=13 社）
1	平均 92 名、中央値 48 名、最多 351 名

設問V12　出席型バーチャル総会におけるバーチャル出席株主数の、議決権を有する総株主数に対する比率（※　株主数ベース）				（母数=13 社）
		社数	構成比	昨年
1	0	0 社	－	
2	1%未満	12 社	92.3%	
3	1%以上～2%未満	0 社	－	
4	2%以上～3%未満	0 社	－	
5	3%以上～4%未満	0 社	－	
6	4%以上～5%未満	0 社	－	
7	5%以上	0 社	－	
8	割合不明	1 社	7.7%	

（3）参加型バーチャル総会

設問V13　参加型バーチャル総会の態様（※　複数回答可）				（母数=306 社）
		社数	構成比	昨年
1	株主のみにライブ配信	296 社	96.7%	
2	一般にライブ配信	10 社	3.3%	
3	バーチャル参加者からコメントを受け付ける	21 社	6.9%	
4	バーチャル参加者からのコメントは受け付けない	192 社	62.7%	
5	バーチャル参加株主への事前登録を求める	10 社	3.3%	
6	配信内容の撮影・録音・転載等の禁止	223 社	72.9%	
7	配信により株主の氏名が公開される場合には事前に通知	3 社	1.0%	
8	その他(*)	3 社	1.0%	

(*)　AI による字幕配信、事後アンケートを実施

設問V14　参加型バーチャル総会におけるライブ配信の視聴者数				（母数=305 社）
		社数	構成比	昨年
1	0	0 社	－	0.6%
2	1 人～9 人	7 社	2.3%	2.0%
3	10 人～99 人	141 社	46.2%	50.6%
4	100 人～499 人	123 社	40.3%	36.1%
5	500 人～999 人	24 社	7.9%	5.8%
6	1,000 人以上	8 社	2.6%	4.0%
7	不明	2 社	0.7%	0.9%

（4）バーチャル総会その他

設問Ｖ15　バーチャル総会におけるバーチャル出席(参加)数の増加策（※　複数回答可）				（母数=336 社）
		社数	構成比	昨年
1	招集通知・HP 等でのバーチャル出席(または参加)の推奨	131 社	39.0%	
2	バーチャル出席(または参加)者へのお土産・優待等の付与	3 社	0.9%	
3	出席(または参加)しやすい日時(平日午後や休日等)での総会開催	12 社	3.6%	
4	その他(*)	11 社	3.3%	
5	特に実施しなかった	188 社	56.0%	

(*)　二次元コードを大きく表示、ライブ配信の案内を招集通知に記載、ライブ配信の案内リーフレットを送付

設問Ｖ16　次回以降、バーチャル総会の実施予定				（母数=1,437 社）
		社数	構成比	昨年
1	次回(以降)の定時総会での実施を予定している	322 社	22.4%	
2	実施する予定はない(未定を含む)(*理由)	190 社	13.2%	
3	検討していない	925 社	64.4%	

(*)　コスト負担が重い(多数)、通信障害による決議取消リスク(多数)、来場株主との対面での対話を重視、想定視聴者数が少なくメリットがない、株主の年齢層が高く混乱が予想される、実施している会社が少ない

設問Ｖ17　バーチャル総会を実施した、または実施を予定している場合の理由(※　複数回答可）				（母数=352 社）
		社数	構成比	昨年
1	開催に係るコスト・手間の削減	35 社	9.9%	
2	株主に対する出席(または参加)機会の拡大	331 社	94.0%	
3	株主との対話の充実	149 社	42.3%	
4	個人株主の議決権行使の活性化	60 社	17.0%	
5	株主重視の姿勢のアピール	234 社	66.5%	
6	株主総会の透明性の向上	185 社	52.6%	
7	自社の技術力・先進性のアピール	25 社	7.1%	
8	その他(*)	6 社	1.7%	

(*)　遠隔地に居住する株主への配慮、IT 企業としての使命感、同業他社の動向

設問Ｖ18　バーチャル総会を実施した、または実施を検討した場合の、課題認識（※　複数回答可）				（母数=514 社）
		社数	構成比	昨年
1	開催に係るコスト・手間の増加	400 社	77.8%	
2	システム等の技術的な環境整備	355 社	69.1%	
3	通信障害等による決議取消リスク	301 社	58.6%	
4	当日の質問の受付け	217 社	42.2%	
5	動議の取扱い	183 社	35.6%	
6	事前の議決権行使の効力の取扱い	69 社	13.4%	
7	議決権行使の集計方法	122 社	23.7%	
8	インターネットの利用が困難な株主への配慮	203 社	39.5%	
9	映像配信における肖像権等の保護	152 社	29.6%	
10	濫用的な質問の増加	116 社	22.6%	
11	議決権行使率の低下	19 社	3.7%	
12	その他(*)	20 社	3.9%	

(*)　視聴者数の伸び悩み（多数）、株主の混乱、本人確認の方法、コスト

2　機関設計関連

（1）監査役会設置会社

設問Ｖ19　辞任監査役がいた場合、事前の総会開催等の通知方法（※　複数回答可）				（母数=779 社）		
				社数	構成比	昨年
1	辞任監査役はいなかった			675 社	86.6%	87.8%
2	辞任監査役がいた	口頭	→設問Ｖ20、21	34 社	4.4%	14.6%
3		書面		63 社	8.1%	57.3%
4		電話		5 社	0.6%	－
5		FAX		0 社	－	－
6		Ｅメール		24 社	3.1%	14.6%
7		その他		10 社	1.3%	13.6%

設問Ｖ20　辞任監査役への総会開催等の通知のタイミング				（母数=104 社）
		社数	構成比	昨年
1	基準日まで	40 社	38.5%	40.8%
2	基準日の翌日～総会招集決議日（決算取締役会）	45 社	43.3%	43.7%
3	総会招集決議日（決算取締役会）の翌日～招集通知発送の前日まで	5 社	4.8%	7.8%
4	招集通知発送と同時	14 社	13.5%	7.8%

設問Ｖ21　事業報告への辞任監査役の意見の記載				（母数=104 社）
		社数	構成比	昨年
1	していない	96 社	92.3%	91.3%
2	している	8 社	7.7%	8.7%

（2）監査等委員会設置会社

設問Ⅴ22　辞任監査等委員がいた場合、事前の総会開催等の通知方法（※　複数回答可）					（母数=600 社）
			社数	構成比	昨年
1	辞任監査等委員はいなかった		550 社	91.7%	
2	辞任監査等委員がいた	口頭	25 社	4.2%	
3		書面	25 社	4.2%	
4		電話	3 社	0.5%	
5		FAX	0 社	－	
6		E メール	13 社	2.2%	
7		その他	3 社	0.5%	

→設問Ⅴ23、24

設問Ⅴ23　辞任監査等委員への総会開催等の通知の時期				（母数=50 社）
		社数	構成比	昨年
1	基準日まで	19 社	38.0%	
2	基準日の翌日～総会招集決議日（決算取締役会）	19 社	38.0%	
3	総会招集決議日（決算取締役会）の翌日～招集通知発送の前日まで	7 社	14.0%	
4	招集通知発送と同時	5 社	10.0%	

設問Ⅴ24　事業報告への辞任監査等委員の意見の記載				（母数=50 社）
		社数	構成比	昨年
1	していない	47 社	94.0%	
2	している	3 社	6.0%	

設問Ⅴ25　総会における監査等委員会または監査等委員による取締役の選解任・報酬に関する意見陳述（※　複数回答可）					（母数=599 社）
			社数	構成比	昨年
1	監査等委員以外の取締役の選解任についてあり	→設問Ⅴ26	28 社	4.7%	20.5%
2	監査等委員の選解任についてあり		7 社	1.2%	8.6%
3	監査等委員以外の取締役の報酬についてあり		10 社	1.7%	13.4%
4	監査等委員の報酬についてあり		1 社	0.2%	4.9%
5	指摘する点はない旨の陳述あり		113 社	18.9%	36.2%
6	意見陳述はなかった		457 社	76.3%	41.8%

（注意）誤答が含まれている可能性あり

設問Ⅴ26　意見陳述があった場合、意見陳述のタイミング				（母数=142 社）
		社数	構成比	昨年
1	監査報告に併せて行われた	103 社	72.5%	51.6%
2	選任議案・報酬等議案の説明に際して行われた	35 社	24.6%	39.4%
3	その他（*）	4 社	2.8%	9.0%

（*）招集通知に記載したのみ（議場での陳述なし）、議長が代読

設問Ｖ27　意見陳述の内容の招集通知(電子提供措置事項)への記載				(母数=142 社)
		社数	構成比	昨年
1	記載した	112 社	78.9%	61.1%
2	記載していない	30 社	21.1%	38.9%

3　その他のトピック

設問Ｖ28　事業報告等と有価証券報告書について、「一体的開示」を実施している事項(※　複数回答可)				(母数=1,440 社)
		社数	構成比	昨年
1	ない	1,252 社	86.9%	67.5%
2	ある　従業員	118 社	8.2%	22.6%
3	ある　役員報酬	154 社	10.7%	24.9%
4	ある　監査人報酬	90 社	6.3%	18.3%
5	ある　その他(*)	36 社	2.5%	11.0%

(*)　大株主の状況、役員の個人別報酬(1 億円以上)、事業の内容、設備の状況

(注意)誤答が含まれている可能性あり

設問Ｖ29　決算期から 3 か月を超えた総会開催を可能とするため、定時総会の開催に係る議決権基準日等を決算日と異なる日とする定款変更				(母数=1,445 社)
		社数	構成比	昨年
1	実施している、または次回(以降)の総会で実施を予定している(理由*1)	2 社	0.1%	0.1%
2	検討した　検討したが実施するかどうか未定	58 社	4.0%	1.1%
3	検討した　検討したが実施する予定はない(理由*2)	17 社	1.2%	98.9%
4	検討した　その他	2 社	0.1%	
5	検討していない	1,366 社	94.5%	

(*1)　機関投資家からの要望
(*2)　実務面での負荷が重い、期末配当の支払時期の後ずれ、役員の任期と事業年度とのずれが拡大する、投資家のニーズがない、酷暑の時期の総会開催による株主の健康へのリスク

設問Ｖ30　障害者差別解消法を踏まえた対応(従来から実施しているものを含む)。(※　複数回答可)				(母数=1,418 社)
		社数	構成比	昨年
1	サポートが必要な方に事前連絡を依頼	172 社	12.1%	
2	手話通訳の用意	45 社	3.2%	
3	筆談対応の用意	273 社	19.3%	
4	ユニバーサルフォントの利用	717 社	50.6%	
5	会場のバリアフリー化の推進	548 社	38.6%	
6	車いす席の用意	750 社	52.9%	
7	会場のスクリーンやライブ配信画面にリアルタイムの字幕表示	76 社	5.4%	
8	その他(*)	207 社	14.6%	

(*)　エレベーター・バリアフリールートの確保・案内(多数)、介助者・介助犬の同伴許可、受付担当者への徹底、会場ホテルに一任

設問Ｖ31　地震等の有事に備えた何らかの用意（※　複数回答可）				（母数=1,444 社）
		社数	構成比	昨年
1	特に用意しなかった	361 社	25.0%	
2	危機管理マニュアルを用意した	265 社	18.4%	
3	シナリオを別に用意した	844 社	58.4%	
4	会場見取図等を用意し、配付した	121 社	8.4%	
5	懐中電灯やヘルメット等防災用具を用意した	217 社	15.0%	
6	その他(*)	154 社	10.7%	

(*)　避難経路の掲示（多数）、会場スタッフへのレクチャー、総会冒頭に議長から告知、会場ホテルに一任

設問Ｖ32　次回以降に（も）実施予定の取組み（※　複数回答可）				（母数=1,389 社）
		社数	構成比	昨年
1	会場の縮小、席数の減少等総会規模の縮小	71 社	5.1%	
2	会場の拡大、席数の増加等総会規模の拡大	90 社	6.5%	
3	役員のオンラインでの出席	27 社	1.9%	
4	事前質問の募集	344 社	24.8%	
5	事前の議決権行使の促進	701 社	50.5%	
6	報告事項・議案説明の動画・資料や Q%A の総会前後の HP への掲載	331 社	23.8%	
7	説明時間の短縮等の当日の議事進行の工夫による総会時間の短縮	422 社	30.4%	
8	報告事項、質疑応答等の十分な時間の確保	369 社	26.6%	
9	その他(*)	159 社	11.4%	

(*)　ナレーションの利用、議長支援システムの導入、会場の変更、集中日の回避

4 その他

設問Ｖ33 株主総会に対する役員の関心の、前回の総会と比べての変化				（母数=1,443 社）
		社数	構成比	昨年
1	高まった	498 社	34.5%	
2	変わらない	940 社	65.1%	
3	低下した	5 社	0.3%	

設問Ｖ34 今回の総会について実務を担当しての感想				（母数=1,441 社）
		社数	構成比	昨年
1	うまく運営できた	1,031 社	71.5%	
2	予想外に大変だった	366 社	25.4%	
3	その他(*)	44 社	3.1%	

(*) 予想通り大変だった(多数)、次回以降の課題が多く残った(多数)、自身にとって初めての総会で大変だった

設問Ｖ35 これまでの回答のほかに、総会対応などの面で苦慮した点

会場変更、社長交代、有報の総会前提出に伴う対応、英文資料の作成、担当者の人的リソース不足、株主数の増加、社外役員の兼職先との日程調整、運営スタッフの教育、高齢な株主への対応、株主優待に関する問合せ対応、当日の機器トラブル

設問Ｖ36 本アンケートに対するご要望(アンケートに追加を希望される事項等)

「該当なし」の選択肢の追加、自社の前年回答内容の参照、設問数の絞り込み、設問の文章を簡潔・明瞭に、紙ベースの「回答控え」を見やすいものに、「株主総会白書」との統合はありがたい

設問Ｖ37 本アンケートの回答の分析に対するご要望(分析を希望される視点等)

平均値のみでなく中央値の開示も欲しい、グラフ化を希望、市場区分・企業規模などとのクロス分析が欲しい

【ガバナンス編】

1 機関設計・役員構成

（1）全般

設問 G1 補欠取締役の有無						（母数=1,445 社）
				社数	構成比	昨年
1	有	1 名	→設問 G2	200 社	13.8%	14.6%
2		2 名		23 社	1.6%	1.4%
3		3 名以上		2 社	0.1%	0.1%
4	無	補欠取締役はいない		1,220 社	84.4%	84.0%

設問 G2 補欠取締役の報酬（複数名のうち 1 名でも支払っている場合は 1.を選択）				（母数=224 社）
		社数	構成比	昨年
1	支払っている	93 社	41.5%	35.7%
2	支払っていない	131 社	58.5%	64.3%

（2）監査役会設置会社

設問 G3 補欠監査役の有無						（母数=731 社）
				社数	構成比	昨年
1	有	1 名	→設問 G4	298 社	40.8%	38.7%
2		2 名		46 社	6.3%	6.0%
3		3 名以上		1 社	0.1%	0.2%
4	無	補欠監査役はいない		386 社	52.8%	55.0%

設問 G4 補欠監査役の報酬（複数名のうち 1 名でも支払っている場合は 1.を選択）				（母数=344 社）
		社数	構成比	昨年
1	支払っている	131 社	38.1%	37.5%
2	支払っていない	213 社	61.9%	62.5%

（3）監査等委員会設置会社

設問 G5 常勤の監査等委員の選定				（母数=648 社）
		社数	構成比	昨年
1	選定している	594 社	91.7%	89.4%
2	選定していない	54 社	8.3%	10.6%

設問 G6 監査等委員会の議長（委員長）の属性				（母数=648 社）
		社数	構成比	昨年
1	社外取締役	218 社	33.6%	32.7%
2	社内取締役	430 社	66.4%	67.3%

設問 G7　社外取締役の総人数および監査等委員の社外取締役の数				（母数=648 社）
		社数	構成比	昨年
1	2 人(うち監査等委員 2 人)	43 社	6.6%	11.1%
2	3 人(うち同 2 人)	58 社	9.0%	7.2%
3	3 人(うち同 3 人)	85 社	13.1%	20.5%
4	4 人(うち同 2 人以上)	176 社	27.2%	26.2%
5	5 人(うち同 3 人以上)	87 社	13.4%	35.0%
6	その他(*)	199 社	30.7%	

(*)　5 人(うち監査等委員 2 人)41 社、6 人(うち同 2 人)19 社、6 人(うち同 3 人)58 社、7 人(うち同 3 人)21 社　など

設問 G8　選定等監査等委員の有無と属性				（母数=647 社）
		社数	構成比	昨年
1	有　監査等委員の一部(社内のみ)	152 社	23.5%	43.9%
2	有　監査等委員の一部(社外のみ)	39 社	6.0%	
3	有　監査等委員の一部(社内・社外の両方)	31 社	4.8%	
4	有　監査等委員の全員	181 社	28.0%	31.0%
5	無	244 社	37.7%	25.1%

（4）社外取締役

設問 G9　直近の総会終了時の社外取締役の人数等				（母数=1,445 社）
		社数	構成比	昨年
1	1 人	30 社	2.1%	2.3%
2	2 人	203 社	14.0%	16.3%
3	3 人	362 社	25.1%	27.6%
4	4 人以上	850 社	58.8%	53.8%

設問 G10　直近の総会終了時の社外取締役の比率				（母数=1,444 社）
		社数	構成比	昨年
1	10%未満	9 社	0.6%	0.7%
2	10%以上　1/3 未満	136 社	9.4%	11.5%
3	1/3 以上　50%未満	766 社	53.0%	58.1%
4	50%	220 社	15.2%	13.5%
5	過半数	313 社	21.7%	16.3%

設問 G11　独立社外役員のみを構成員とした会合の定期開催 【補充原則 4-8①】				（母数=1,440 社）
		社数	構成比	昨年
1	定期開催している	376 社	26.1%	25.9%
2	必要に応じて開催している	267 社	18.5%	17.3%
3	開催していないが、開催する予定	42 社	2.9%	2.3%
4	開催していないが、代替するものが存在している	204 社	14.2%	17.8%
5	開催していないし、今後も開催の予定はない	551 社	38.3%	36.7%

設問 G12 「筆頭独立社外取締役」の決定 【補充原則 4-8②】			（母数=1,441 社）
	社数	構成比	昨年
1 決定している	203 社	14.1%	12.6%
2 決定していない	1,238 社	85.9%	87.4%

設問 G13 独立社外役員について独自の独立性判断基準 【原則 4-9】			（母数=1,439 社）
		社数	構成比	昨年
1	有	社外取締役、社外監査役(監査等委員または監査委員である社外取締役を含む)とも基準がある	621 社	43.2%	33.2%
2	有	社外取締役のみ基準がある	194 社	13.5%	18.5%
3	有	社外監査役(監査等委員または監査委員である社外取締役を含む)のみ基準がある	9 社	0.6%	0.2%
4	無	取引所の基準等に準拠	578 社	40.2%	42.4%
5	無	基準無	37 社	2.6%	5.8%

（5）女性役員

設問 G14 直近の総会終了時の女性取締役の有無および人数				（母数=1,445 社）
			社数	構成比	昨年
1	有	1 人	→設問 G15、16	542 社	37.5%	44.3%
2	有	2 人	→設問 G15、16	463 社	32.0%	27.0%
3	有	3 人以上	→設問 G15、16	230 社	15.9%	10.4%
4	無	選任の予定あり		8 社	0.6%	0.9%
5	無	選任の予定なし		202 社	14.0%	17.3%

設問 G15 直近の総会終了時の女性の業務執行取締役の有無および人数			（母数=1,231 社）
		社数	構成比	昨年
1	有	1 人	173 社	14.1%	15.1%
2	有	2 人	32 社	2.6%	1.7%
3	有	3 人以上	2 社	0.2%	0.6%
4	無	選任の予定あり	5 社	0.4%	0.9%
5	無	選任の予定なし	1,019 社	82.8%	81.6%

設問 G16 直近の総会終了時の女性社外取締役の有無および人数			（母数=1,235 社）
		社数	構成比	昨年
1	有	1 人	599 社	48.5%	57.2%
2	有	2 人	434 社	35.1%	29.1%
3	有	3 人以上	157 社	12.7%	9.1%
4	無	選任の予定あり	3 社	0.2%	0.2%
5	無	選任の予定なし	42 社	3.4%	4.4%

設問 G17　直近の総会終了時の女性監査役または女性監査等委員の有無および人数						（母数=1,378 社）
				社数	構成比	昨年
1	有	1 人	→設問 G18	564 社	40.9%	
2		2 人		196 社	14.2%	
3		3 人以上		26 社	1.9%	
4	無	選任の予定あり		16 社	1.2%	
5		選任の予定なし		576 社	41.8%	

設問 G18　直近の総会終了時の女性社外監査役または女性社外監査等委員の有無および人数					（母数=785 社）
			社数	構成比	昨年
1	有	1 人	569 社	72.5%	
2		2 人	168 社	21.4%	
3		3 人以上	18 社	2.3%	
4	無	選任の予定あり	0 社	－	
5		選任の予定なし	30 社	3.8%	

設問 G19　直近の総会終了時の女性執行役の有無および人数					（母数=64 社）
			社数	構成比	昨年
1	有	1 人	19 社	29.7%	28.4%
2		2 人	11 社	17.2%	11.9%
3		3 人以上	7 社	10.9%	13.4%
4	無	選任の予定あり	0 社	－	1.5%
5		選任の予定なし	27 社	42.2%	44.8%

設問 G20　直近の総会終了時の女性執行役員の有無および人数					（母数=1,439 社）
			社数	構成比	昨年
1	有	1 人	283 社	19.7%	18.0%
2		2 人	84 社	5.8%	5.1%
3		3 人以上	55 社	3.8%	3.5%
4	無	選任の予定あり	16 社	1.1%	1.0%
5		選任の予定なし	1,001 社	69.6%	72.5%

（6）外国籍役員

設問 G21　直近の総会終了時の外国籍取締役の有無および人数						（母数=1,443 社）
				社数	構成比	昨年
1	有	1 人	→設問 G22、23	111 社	7.7%	6.6%
2		2 人		26 社	1.8%	1.5%
3		3 人以上		16 社	1.1%	1.3%
4	無	選任の予定あり		2 社	0.1%	0.2%
5		選任の予定なし		1,288 社	89.3%	90.5%

設問 G22　直近の総会終了時の外国籍の業務執行取締役の有無および人数					（母数=153 社）
			社数	構成比	昨年
1	有	1 人	38 社	24.8%	
2		2 人	6 社	3.9%	
3		3 人以上	1 社	0.7%	
4	無	選任の予定あり	4 社	2.6%	
5		選任の予定なし	104 社	68.0%	

設問 G23　直近の総会終了時の外国籍社外取締役の有無および人数					（母数=152）
			社数	構成比	昨年
1	有	1 人	83 社	54.6%	55.2%
2		2 人	16 社	10.5%	12.4%
3		3 人以上	12 社	7.9%	7.6%
4	無	選任の予定あり	0 社	－	0.7%
5		選任の予定なし	41 社	27.0%	24.1%

設問 G24　直近の総会終了時の外国籍監査役または外国籍監査等委員の有無および人数						（母数=1,379 社）
				社数	構成比	昨年
1	有	1 人	→設問 G25	11 社	0.8%	
2		2 人		4 社	0.3%	
3		3 人以上		0 社	－	
4	無	選任の予定あり		2 社	0.1%	
5		選任の予定なし		1,362 社	98.8%	

設問 G25　直近の総会終了時の外国籍社外監査役または外国籍社外監査等委員の有無および人数					（母数=15 社）
			社数	構成比	昨年
1	有	1 人	10 社	66.7%	
2		2 人	3 社	20.0%	
3		3 人以上	0 社	－	
4	無	選任の予定あり	0 社	－	
5		選任の予定なし	2 社	13.3%	

設問 G26　直近の総会終了時の外国籍執行役の有無および人数					（母数=65 社）
			社数	構成比	昨年
1	有	1 人	13 社	20.0%	16.4%
2		2 人	5 社	7.7%	7.5%
3		3 人以上	5 社	7.7%	7.5%
4	無	選任の予定あり	0 社	－	－
5		選任の予定なし	42 社	64.6%	68.7%

設問 G27　直近の総会終了時の外国籍執行役員の有無および人数					（母数=1,443 社）
			社数	構成比	昨年
1	有	1 人	98 社	6.8%	6.5%
2		2 人	34 社	2.4%	2.2%
3		3 人以上	33 社	2.3%	2.0%
4	無	選任の予定あり	3 社	0.2%	0.2%
5		選任の予定なし	1,275 社	88.4%	89.1%

（7）女性役員・外国籍役員

設問 G28　女性・外国籍等の管理職の登用に際する数値目標の有無【補充原則 2-4①】(※　複数回答可)				（母数=1,443 社）
		社数	構成比	昨年
1	女性に対して有	968 社	67.1%	61.4%
2	外国籍に対して有	98 社	6.8%	9.5%
3	中途採用者に対して有	156 社	10.8%	14.6%
4	1～3 のいずれも無	465 社	32.2%	38.0%

（8）執行役員

設問 G29　執行役員制度の導入					（母数=1,444 社）
				社数	構成比	昨年
1	導入済	取締役の兼任者はいない	→設問 G30	361 社	25.0%	26.3%
2		取締役の兼任者がいる		922 社	63.9%	61,4%
3	導入していない	従来から導入していない		124 社	8.6%	10.2%
4		導入していたが廃止済		37 社	2.6%	2.1%

設問 G30　執行役員の立場				（母数=1,274 社）
		社数	構成比	昨年
1	委任型	521 社	40.9%	39.1%
2	雇用型	450 社	35.3%	38.4%
3	委任型と雇用型の併用	303 社	23.8%	22.5%

（9）相談役・顧問

設問 G31　相談役・顧問制度の有無(社長・CEO 経験者に関する制度で回答)					（母数=1,439 社）
			社数	構成比	昨年
1	制度無または廃止済		552 社	38.4%	36.5%
2	有	廃止予定	5 社	0.3%	1.2%
3		廃止検討中	19 社	1.3%	2.8%
4		廃止予定無	863 社	60.0%	59.6%

（10）任意の委員会

設問 G32　任意の諮問委員会設置の有無（※　複数回答可）					（母数=1,377 社）
			社数	構成比	昨年
1	有	指名委員会　　→設問 G33、34	290 社	21.1%	21.3%
2		報酬委員会　　→設問 G35、36	324 社	23.5%	23.3%
3		指名・報酬の両機能を持つ諮問委員会　　→設問 G37、38	804 社	58.4%	55.1%
4		その他の諮問委員会	73 社	5.3%	5.2%
5	無	設置を検討中	38 社	2.8%	2.5%
6		設置の予定無	189 社	13.7%	17.4%

設問 G33　任意の指名委員会の委員長の属性				（母数=290 社）
		社数	構成比	昨年
1	社内取締役	70 社	24.1%	30.7%
2	社外取締役	219 社	75.5%	68.7%
3	その他	1 社	0.3%	0.6%

設問 G34　任意の指名委員会の開催予定回数（年間開催予定）				（母数=290 社）
		社数	構成比	昨年
1	1 回	34 社	11.7%	15.5%
2	2 回	46 社	15.9%	15.2%
3	3 回	40 社	13.8%	13.6%
4	4 回～6 回	89 社	30.7%	25.2%
5	7 回～9 回	24 社	8.3%	9.1%
6	10 回以上	16 社	5.5%	4.4%
7	必要に応じて開催	41 社	14.1%	17.0%

設問 G35　任意の報酬委員会の委員長の属性				（母数=324 社）
		社数	構成比	昨年
1	社内取締役	83 社	25.6%	29.8%
2	社外取締役	236 社	72.8%	68.3%
3	その他	5 社	1.5%	2.0%

設問 G36　任意の報酬委員会の開催予定回数（年間開催予定）				（母数=324 社）
		社数	構成比	昨年
1	1 回	47 社	14.5%	18.5%
2	2 回	52 社	16.0%	19.1%
3	3 回	46 社	14.2%	13.6%
4	4 回～6 回	93 社	28.7%	20.2%
5	7 回～9 回	23 社	7.1%	7.5%
6	10 回以上	14 社	4.3%	4.3%
7	必要に応じて開催	49 社	15.1%	16.8%

設問 G37　任意の指名・報酬の両機能を持つ諮問委員会の委員長の属性				（母数=804 社）
		社数	構成比	昨年
1	社内取締役	266 社	33.1%	38.5%
2	社外取締役	526 社	65.4%	59.5%
3	その他(*)	12 社	1.5%	2.0%

(*) 社外監査役、委員長を定めていない

設問 G38　任意の指名・報酬の両機能を持つ指紋委員会の開催予定回数（年間開催予定）				（母数=803 社）
		社数	構成比	昨年
1	1 回	39 社	4.9%	5.9%
2	2 回	123 社	15.3%	15.8%
3	3 回	102 社	12.7%	14.3%
4	4 回～6 回	262 社	32.6%	32.6%
5	7 回～9 回	77 社	9.6%	8.8%
6	10 回以上	60 社	7.5%	6.2%
7	必要に応じて開催	140 社	17.4%	16.5%

設問 G39　指名の機能を持つ諮問委員会の役割（※　複数回答可）				（母数=1,087 社）
		社数	構成比	昨年
1	指名に係る社内基準の設定・変更の要否の検討	717 社	66.0%	64.1%
2	指名に際しての各候補者の評価	733 社	67.4%	64.4%
3	指名に係る具体的内容（候補者の指名）の決定	567 社	52.2%	51.5%
4	指名の具体的な内容決定の代表取締役等への委任	281 社	25.9%	24.8%

設問 G40　報酬の機能を持つ諮問委員会の役割（※　複数回答可）				（母数=1,124 社）
		社数	構成比	昨年
1	報酬等の決定方針の検討	786 社	69.9%	68.9%
2	報酬に係る社内基準の設定・変更の要否の検討	771 社	68.6%	
3	報酬決定に際しての各取締役の実績の評価	561 社	49.9%	54.5%
4	報酬の具体的内容（各取締役の個別報酬額）の決定	513 社	45.6%	47.3%
5	報酬の具体的内容の決定の代表取締役等への委任	353 社	31.4%	31.9%

2 取締役･取締役会

（1）役員の責任軽減

設問 G41 【監査役会設置会社】取締役会決議による責任軽減規定の有無および対象（※ 複数回答可）					（母数=733 社）
			社数	構成比	昨年
1	有	取締役	425 社	58.0%	63.4%
2		監査役	410 社	55.9%	
3		会計監査人	35 社	4.8%	
4		会計参与	4 社	0.5%	
5	無		289 社	39.4%	36.6%

設問 G42 【監査役会設置会社】責任限定契約による責任限定規定の有無および対象（※ 複数回答可）					（母数=727 社）
			社数	構成比	昨年
1	有	非業務執行取締役（社外取締役を含む）	267 社	36.7%	37.3%
2		社外取締役に限定	382 社	52.5%	52.4%
3		監査役（社外監査役を含む）	326 社	44.8%	44.3%
4		社外監査役に限定	285 社	39.2%	42.2%
5		会計監査人	44 社	6.1%	6.6%
6		会計参与	1 社	0.1%	－
7	無		74 社	10.2%	11.3%

設問 G43 【監査役会設置会社】実際に責任限定契約を締結している対象（※ 複数回答可）				（母数=651 社）
		社数	構成比	昨年
1	非業務執行取締役（社外取締役を含む）	188 社	28.9%	22.5%
2	社外取締役に限定	457 社	70.2%	65.3%
3	監査役（社外監査役を含む）	266 社	40.9%	34.6%
4	社外監査役に限定	341 社	52.4%	50.8%
5	会計監査人	29 社	4.5%	4.6%
6	会計参与	1 社	0.2%	－
7	無	4 社	0.6%	0.8%

設問 G44 【監査等委員会設置会社】取締役会決議による責任軽減規定の有無および対象（※ 複数回答可）					（母数=644 社）
			社数	構成比	昨年
1	有	取締役	395 社	61.3%	67.2%
2		会計監査人	28 社	4.3%	
3		会計参与	3 社	0.5%	
4	無		246 社	38.2%	32.8%

設問 G45 【監査等委員会設置会社】 責任限定契約による責任限定規定の有無および対象(※ 複数回答可)					(母数=645 社)
			社数	構成比	昨年
1	有	非業務執行取締役(社外取締役を含む)	386 社	59.8%	61.9%
2		社外取締役に限定	212 社	32.9%	32.7%
3		会計監査人	42 社	6.5%	8.0%
4		会計参与	1 社	0.2%	0.2%
5	無		43 社	6.7%	8.3%

設問 G46 【監査等委員会設置会社】 実際に責任限定契約を締結している対象(※ 複数回答可)				(母数=600 社)
		社数	構成比	昨年
1	非業務執行取締役(社外取締役を含む)	308 社	51.3%	47.7%
2	社外取締役に限定	283 社	47.2%	43.5%
3	会計監査人	33 社	5.5%	6.8%
4	会計参与	0 社	–	0.3%
5	無	12 社	2.0%	1.7%

設問 G47 【指名委員会等設置会社】 取締役会決議による責任軽減規定の有無および対象(※ 複数回答可)					(母数=65 社)
			社数	構成比	昨年
1	有	取締役	54 社	83.1%	82.1%
2		執行役	36 社	55.4%	56.7%
3		会計監査人	1 社	1.5%	–
4		会計参与	0 社	–	–
5	無		11 社	16.9%	16.4%

設問 G48 【指名委員会等設置会社】 責任限定契約による責任限定規定の有無および対象(※ 複数回答可)				(母数=65 社)
		社数	構成比	昨年
1	非業務執行取締役(社外取締役を含む)	44 社	67.7%	65.7%
2	社外取締役に限定	19 社	29.2%	28.4%
3	会計監査人	2 社	3.1%	4.5%
4	会計参与	0 社	–	–
5	無	2 社	3.1%	7.5%

設問 G49 【指名委員会等設置会社】 実際に責任限定契約を締結している対象(※ 複数回答可)				(母数=63 社)
		社数	構成比	昨年
1	非業務執行取締役(社外取締役を含む)	32 社	50.8%	44.8%
2	社外取締役に限定	32 社	50.8%	49.3%
3	会計監査人	0 社	–	1.5%
4	会計参与	0 社	–	–
5	無	0 社	–	–

（2）役員補償契約

設問 G50　補償契約の締結の有無および対象（※　複数回答可）					（母数=1,432 社）
			社数	構成比	昨年
1	締結済	取締役	517 社	36.1%	27.9%
2		監査役	271 社	18.9%	
3		執行役	62 社	4.3%	
4		会計参与	7 社	0.5%	
5		会計監査人	16 社	1.1%	
6	締結予定	取締役	7 社	0.5%	0.5%
7		監査役	2 社	0.1%	
8		執行役	3 社	0.2%	
9		会計参与	0 社	－	
10		会計監査人	0 社	－	
11		未定	6 社	0.4%	
12	今後検討する予定		110 社	7.7%	9.3%
13	検討する予定無		787 社	55.0%	62.3%

（3）役員の報酬

設問 G51　業績連動報酬、株価連動報酬、通常型ストックオプション、株式報酬型ストックオプション、株式交付信託、譲渡制限付株式の採否（複数回答可）				（母数=1,374 社）
		社数	構成比	昨年
1	業績連動報酬	1,118 社	81.4%	
2	株価連動報酬	78 社	5.7%	
3	通常型ストックオプション	54 社	3.9%	7.6%
4	株式報酬型ストックオプション（1 円ストックオプション）	91 社	6.6%	9.0%
5	株式交付信託	352 社	25.6%	24.9%
6	譲渡制限付株式（リストリクテッド・ストック）	657 社	47.8%	42.4%

（注意）誤答が含まれている可能性あり

設問 G52　社外取締役の報酬体系　（1,2 につき、1 人でも該当者がいる場合は 2 を選択）					（母数=1,439 社）
			社数	構成比	昨年
1	固定報酬のみ	変更予定なし	1,142 社	79.4%	83.5%
2		変更予定あり・検討中	28 社	1.9%	2.5%
3	固定報酬以外もあり	固定報酬＋業績連動報酬（金銭のみ）	122 社	8.5%	5.6%
4		固定報酬＋自社株報酬	136 社	9.5%	5.4%
5		固定報酬＋その他報酬	27 社	1.9%	1.7%
6		その他	12 社	0.8%	1.2%

（4）実効性評価

設問 G53　取締役会の実効性評価の実施方法【補充原則 4-11③】（※　複数回答可）					（母数=1,440 社）
			社数	構成比	昨年
1	実施した	アンケート方式で実施した	1,206 社	83.8%	71.0%
2		ヒアリング・インタビュー方式で実施した	236 社	16.4%	14.9%
3		社外役員だけでの検討会を実施した	58 社	4.0%	2.5%
4		役員全員で検討会を実施した	192 社	13.3%	6.6%
5		その他の方法で実施した	24 社	1.7%	3.8%
6	実施していない		135 社	9.4%	20.5%

設問 G54　取締役会の実効性評価への外部機関の関与【補充原則 4-11③】				（母数=1,302 社）
		社数	構成比	昨年
1	外部機関の支援を受けている	506 社	38.9%	
2	外部機関の支援を受けていない	796 社	61.1%	

（5）役員トレーニング

設問 G55　役員に対するトレーニングプログラムの有無および実施時期【補充原則 4-14】（※　複数回答可）					（母数=1,435 社）
			社数	構成比	昨年
1	有	就任時	709 社	49.4%	44.0%
2		定期（例：年１回）	308 社	21.5%	25.0%
3		必要に応じて（例：法令改正時）	729 社	50.8%	47.5%
4	無		219 社	15.3%	26.5%

設問 G56　トレーニングの内容（※　複数回答可）				（母数=1,214 社）
		社数	構成比	昨年
1	会社の事業・財務・組織等	820 社	67.5%	68.0%
2	役員に求められる役割と責務	927 社	76.4%	76.1%
3	会社法等関連法令	604 社	49.8%	53.5%
4	コーポレートガバナンス	760 社	62.6%	59.9%
5	コーポレートファイナンス	224 社	18.5%	19.3%
6	その他（*）	140 社	11.5%	27.0%

（*）コンプライアンス（多数）、IT・DX（多数）、サステナビリティ（多数）、メディア対応、危機管理、自社施設見学（多数）

3 ガバナンスその他

（1）親子会社

設問 G57 親会社(または支配株主・支配的な株主)の有無				（母数=1,444 社）
		社数	構成比	昨年
1	有　　→設問 G58	108 社	7.5%	6.9%
2	無	1,336 社	92.5%	93.1%

設問 G58 上場子会社としての実効的なガバナンス体制構築のための方策(※ 複数回答可)				（母数=105 社）
		社数	構成比	昨年
1	取締役の過半数が独立社外取締役	23 社	21.9%	18.7%
2	取締役の 1/3 以上(半数以下)が独立社外取締役	67 社	63.8%	62.6%
3	指名や親会社との重要な利益相反取引に関する独立社外取締役(または独立社外監査役)を中心とした任意の委員会の設置	38 社	36.2%	52.3%
4	親会社におけるグループ経営に関する考え方および方針の開示(上場子会社の少数株主の保護に関する取扱いを含む場合に限る)	37 社	35.2%	43.9%
5	親会社との間でグループ経営に関する考え方および方針として記載されるべき内容に関連した契約の締結(上場子会社の少数株主の保護に関する取扱いを含む場合に限る)	18 社	17.1%	15.9%

（2）政策保有株式

設問 G59 政策保有株式の売却(決定内容または方針で回答)【原則 1-4】				（母数=1,438 社）
		社数	構成比	昨年
1	政策保有株式のすべてを売却する	30 社	2.1%	1.6%
2	政策保有株式の一部を売却する	517 社	36.0%	31.5%
3	政策保有株式の売却について検討中である	477 社	33.2%	33.8%
4	政策保有株式を売却する予定はない	219 社	15.2%	18.7%
5	政策保有株式を保有していない	195 社	13.6%	14.4%

（3）CG ガイドライン

設問 G60 コーポレートガバナンスガイドライン等の作成の有無【原則 3-1(ⅱ)】					（母数=1,440 社）
			社数	構成比	昨年
1	有	作成している(日本語のみ)	525 社	36.5%	36.6%
2		作成している(日本語、英語)	323 社	22.4%	19.8%
3		作成中である	15 社	1.0%	0.8%
4	無	作成していない	577 社	40.1%	42.7%

4 IR 関係

(1) 英文開示

設問 G61 開示資料の英語版の作成【原則 3-1②】(※ 複数回答可)					(母数=1,443 社)
			社数	構成比	昨年
1	有	決算短信	1,011 社	70.1%	60.8%
2		適時開示資料(決算短信以外)	849 社	58.8%	30.0%
3		招集通知	1,027 社	71.2%	67.3%
4		半期報告書	131 社	9.1%	9.0%
5		有価証券報告書	236 社	16.4%	12.9%
6		臨時報告書(議決権行使結果)	170 社	11.8%	10.3%
7		コーポレート・ガバナンス報告書	442 社	30.6%	24.9%
8		決算説明会資料	745 社	51.6%	42.4%
9		その他の IR 資料	415 社	28.8%	25.4%
10		中期経営計画資料	543 社	37.6%	29.8%
11		アニュアルレポート	199 社	13.8%	13.8%
12		統合報告書・サステナビリティレポート等	636 社	44.1%	49.7%
13		その他(*)	43 社	3.0%	5.4%
14	無		331 社	22.9%	25.8%

(*) 決議通知、会社案内、ESG データブック

(2) IR・SR

設問 G62 国内における IR 活動の内容(※ 複数回答可)				(母数=1,435 社)
		社数	構成比	昨年
1	IR 専用ホームページの開設	795 社	55.4%	
2	株主通信等の作成	962 社	67.0%	73.8%
3	アニュアルレポートの作成	243 社	16.9%	22.0%
4	統合報告書、サステナビリティレポート等の作成	836 社	58.3%	28.3%
5	工場等の会社施設の見学	294 社	20.5%	20.0%
6	個人株主向けの説明会(Web 会議等によるものを含む)	551 社	38.4%	
7	機関投資家・アナリスト向けの説明会(Web 会議等によるものを含む)	1,006 社	70.1%	
8	機関投資家・アナリストとの面談(Web 会議等によるものを含む)	1,072 社	74.7%	
9	その他(*)	64 社	4.5%	

(*) IR イベントへの参加、株主アンケート、国内広報プレスリリース

設問 G63　海外向けの IR 活動の内容(※　複数回答可)				(母数=1,325 社)
		社数	構成比	昨年
1	英文 IR 専用ホームページの開設	555 社	41.9%	
2	英文株主通信等の作成	88 社	6.6%	4.0%
3	英文アニュアルレポートの作成	214 社	16.2%	9.0%
4	英文統合報告書、サステナビリティレポート等の作成	639 社	48.2%	11.1%
5	海外での工場等の会社施設の見学	34 社	2.6%	3.0%
6	海外での機関投資家・アナリスト向けの説明会(Web 会議等によるものを含む)	295 社	22.3%	
7	海外での機関投資家・アナリストとの面談(Web 会議等によるものを含む)	541 社	40.8%	
8	その他(*)	363 社	27.4%	

(*)　いずれも実施していない(大多数)

設問 G64　自社のホームページに掲載している和文書類(他サイトへのリンクを含む)(※　複数回答可)				(母数=1,441 社)
		社数	構成比	昨年
1	定款	611 社	42.4%	38.7%
2	株式取扱規程(規則)	412 社	28.6%	25.9%
3	取締役会規程(規則)	16 社	1.1%	1.0%
4	株主総会決議通知	1,151 社	79.9%	80.0%
5	株主総会議事録	23 社	1.6%	1.2%
6	(中間)報告書(株主通信等)	991 社	68.8%	70.7%
7	(四半期)決算短信	1,387 社	96.3%	93.9%
8	半期報告書・有価証券報告書等	1,330 社	92.3%	89.9%
9	株主総会議決権行使結果(臨時報告書)	770 社	53.4%	50.9%
10	コーポレート・ガバナンス報告書	1,173 社	81.4%	78.0%
11	環境報告書、サステナビリティレポート、統合報告書	855 社	59.3%	54.1%
12	コーポレートガバナンスガイドライン等	528 社	36.6%	38.2%

(3) 統合報告書

設問 G65　統合報告書の作成の有無				(母数=1,441 社)
		社数	構成比	昨年
1	作成した　　→設問 G66	734 社	50.9%	42.6%
2	作成していない　作成予定	77 社	5.3%	7.9%
3	作成していない　検討中	139 社	9.6%	8.2%
4	作成していない　作成予定なし	491 社	34.1%	41.4%

設問 G66　統合報告書(和文)の作成時期				(母数=734 社)
		社数	構成比	昨年
1	決算期末から 3 か月以内	48 社	6.5%	6.5%
2	決算期末+4 か月以内	66 社	9.0%	12.3%
3	決算期末+5 か月以内	97 社	13.2%	16.3%
4	決算期末+6 か月以内	289 社	39.4%	36.2%
5	決算期末から 7 か月以降	234 社	31.9%	28.7%

5 株式等振替制度対応

（1）特別口座

設問 G67 株主総数に対する特別口座管理株主数の比率（株主数ベース）			（母数=1,417 社）
	社数	構成比	昨年
1 無	213 社	15.0%	15.3%
2 5%以下	649 社	45.8%	44.0%
3 10%以下	242 社	17.1%	15.5%
4 20%以下	196 社	13.8%	15.0%
5 30%以下	79 社	5.6%	6.4%
6 40%以下	26 社	1.8%	2.6%
7 50%以下	3 社	0.2%	0.6%
8 50%超	9 社	0.6%	0.6%

（2）株式取扱規則

設問 G68 少数株主権等の行使方法に関する規定（書面化・字数制限・正当な理由等）の有無および内容（※ 複数回答可）			（母数=1,430 社）
		社数	構成比	昨年
1	有	書面化	1,094 社	76.5%	76.3%
2	有	署名または記名押印	1,008 社	70.5%	71.8%
3	有	字数制限	518 社	36.2%	36.3%
4	有	総株主通知に係る正当な理由	98 社	6.9%	5.6%
5	有	情報提供請求に係る正当な理由	100 社	7.0%	4.8%
6	有	10 件を超える株主提案の取扱い	65 社	4.5%	4.1%
7	有	その他（*）	8 社	0.6%	1.2%
8	無		193 社	13.5%	12.7%

（*）個別株主通知

設問 G69 個別株主通知請求の受付票を添付する規定の有無および内容			（母数=1,425 社）
		社数	構成比	昨年
1	有	提出を義務化	779 社	54.7%	53.2%
2	有	提出を求めることが出来る	180 社	12.6%	11.9%
3	無	削除済み	172 社	12.1%	14.7%
4	無	株券電子化当時から規定なし	294 社	20.6%	20.2%

6 自己株式・単元未満株式

（1）単元未満株式

設問 G70 単元未満株式の買増制度導入に係る定款規定の有無				（母数=1,435 社）
		社数	構成比	昨年
1	有	966 社	67.3%	63.4%
2	規定する予定	3 社	0.2%	0.4%
3	無(2 を除く)	466 社	32.5%	36.2%

設問 G71 単元未満株式の買取・買増手数料				（母数=1,427 社）
		社数	構成比	昨年
1	有料	638 社	44.7%	43.3%
2	無料	761 社	53.3%	49.8%
3	その他(*)	28 社	2.0%	6.8%

(*) 特に規定を置いていない、無料だが株主が証券会社または機構に支払った手数料は株主負担、無料とする期間を設定

設問 G72 単元未満株式のみを所有する株主数の前年対比増減(株主数ベース)				（母数=1,428 社）
		社数	構成比	昨年
1	20%未満の増加	588 社	41.2%	33.4%
2	50%未満の増加	250 社	17.5%	12.8%
3	50%以上の増加	152 社	10.6%	9.0%
4	減少	228 社	16.0%	20.9%
5	変化なし	210 社	14.7%	24.0%

（2）自己株式

設問 G73 直近事業年度における自己株式取得実績の有無および方法(単元未満株式の買取りを除く)				（母数=1,438 社）
		社数	構成比	昨年
1	有 信託方式	108 社	7.5%	38.5%
2	有 取引一任勘定方式	262 社	18.2%	
3	有 TosTNet-3	251 社	17.5%	
4	有 公開買付	119 社	8.3%	
5	無	776 社	54.0%	61.5%

7 株主優待

設問 G74 株主優待制度の有無						（母数=1,445 社）
				社数	構成比	昨年
1	有	今回から	→設問 G75～77	34 社	2.4%	1.4%
2		従来から		555 社	38.4%	38.0%
3	無	今回から廃止		10 社	0.7%	1.3%
4		従来から無		846 社	58.5%	59.3%

設問 G75 保有期間や保有株数に応じた株主優待のランク分けの有無					（母数=588 社）
			社数	構成比	昨年
1	有	保有期間、保有株数	279 社	47.4%	41.2%
2		保有期間のみ	23 社	3.9%	5.1%
3		保有株数のみ	202 社	34.3%	37.9%
4	無		84 社	14.3%	15.8%

設問 G76 保有期間に応じた株主優待のランク分けが有る場合の貸株サービス利用者への注意喚起					（母数=583 社）
			社数	構成比	昨年
1	有	ホームページに記載	91 社	15.6%	25.4%
2		株主通信等に記載	15 社	2.6%	4.2%
3		ホームページ・株主通信等双方に記載	74 社	12.7%	23.0%
4	無		403 社	69.1%	47.3%

設問 G77 株主優待の権利確定時期				（母数=588 社）
		社数	構成比	昨年
1	期末のみ	319 社	54.3%	54.4%
2	中間期末のみ	43 社	7.3%	8.5%
3	期末・中間期末両方	213 社	36.2%	35.9%
4	その他(*)	13 社	2.2%	1.1%

(*) 四半期ごと、期末・中間以外の四半期末、新規株主のみ中間期末も、優待の内容により随時

以　上

第２部　主要な調査項目に関する報告（クロス分析）

[1] 設問Ⅰ7 バーチャル総会・ライブ配信の実施 × 設問Ⅱ37 スマートフォン用議決権行使サイト経由の行使率

Ⅰ7 バーチャル総会・ライブ配信の実施		Ⅱ37 スマートフォン用議決権行使サイト経由の行使率					
		全　体	1%以下	1%超 3%以下	3%超 5%以下	5%超 10%以下	10%超
全　体		925 社 100.0%	27 社 2.9%	66 社 7.1%	100 社 10.8%	226 社 24.4%	506 社 54.7%
実施した	バーチャルオンリー総会を開催した	11 社 100.0%	2 社 18.2%	1 社 9.1%	1 社 9.1%	－ －	7 社 63.6%
	出席型バーチャル総会を開催した	9 社 100.0%	2 社 22.2%	1 社 11.1%	1 社 11.1%	1 社 11.1%	4 社 44.4%
	参加型バーチャル総会・ライブ配信を開催した	233 社 100.0%	10 社 4.3%	32 社 13.7%	46 社 19.7%	66 社 28.3%	79 社 33.9%
いずれも実施しなかった		672 社 100.0%	13 社 1.9%	32 社 4.8%	52 社 7.7%	159 社 23.7%	416 社 61.9%

◆スマートフォン用議決権行使サイト経由の行使率が 10%超の会社の割合は、バーチャルオンリー総会を開催した会社では、「全体」を 9 ポイント余り上回っている。

[2] 設問Ⅱ10 招集通知（アクセス通知）の発送日 × 設問Ⅰ4 機関投資家による持株比率

Ⅱ10 招集通知（アクセス通知）の発送日	Ⅰ4 機関投資家による持株比率					
	全　体	10%未満	10%以上 ～30%未満	30%以上 ～50%未満	50%以上 ～70%未満	70%以上
全　体	1,442 社 100.0%	408 社 100.0%	425 社 100.0%	339 社 100.0%	212 社 100.0%	58 社 100.0%
14 日前（法定期限）	97 社 6.7%	47 社 11.5%	31 社 7.3%	14 社 4.1%	3 社 1.4%	2 社 3.4%
15 日前	156 社 10.8%	74 社 18.1%	43 社 10.1%	31 社 9.1%	5 社 2.4%	3 社 5.2%
16 日前	126 社 8.7%	59 社 14.5%	33 社 7.8%	17 社 5.0%	13 社 6.1%	4 社 6.9%
17 日前	87 社 6.0%	28 社 6.9%	26 社 6.1%	23 社 6.8%	10 社 4.7%	－ －
18 日前	76 社 5.3%	25 社 6.1%	31 社 7.3%	15 社 4.4%	3 社 1.4%	2 社 3.4%
19 日前	90 社 6.2%	30 社 7.4%	33 社 7.8%	15 社 4.4%	10 社 4.7%	2 社 3.4%
20 日前	122 社 8.5%	29 社 7.1%	40 社 9.4%	36 社 10.6%	14 社 6.6%	3 社 5.2%
21 日前	342 社 23.7%	62 社 15.2%	106 社 24.9%	92 社 27.1%	61 社 28.8%	21 社 36.2%
22 日前	237 社 16.4%	41 社 10.0%	58 社 13.6%	63 社 18.6%	63 社 29.7%	12 社 20.7%
23 日前	40 社 2.8%	5 社 1.2%	11 社 2.6%	17 社 5.0%	6 社 2.8%	1 社 1.7%
24 日前	16 社 1.1%	2 社 0.5%	5 社 1.2%	4 社 1.2%	4 社 1.9%	1 社 1.7%
25 日前	18 社 1.2%	3 社 0.7%	3 社 0.7%	3 社 0.9%	6 社 2.8%	3 社 5.2%

Ⅱ10 招集通知(アクセス通知)の発送日	Ⅰ4 機関投資家による持株比率					
	全　体	10%未満	10%以上 ～30%未満	30%以上 ～50%未満	50%以上 ～70%未満	70%以上
26 日前	7 社 0.5%	2 社 0.5%	1 社 0.2%	1 社 0.3%	3 社 1.4%	－ －
27 日前	10 社 0.7%	－ －	1 社 0.2%	3 社 0.9%	5 社 2.4%	1 社 1.7%
28 日前	11 社 0.8%	1 社 0.2%	2 社 0.5%	4 社 1.2%	2 社 0.9%	2 社 3.4%
29 日以上前	7 社 0.5%	－ －	1 社 0.2%	1 社 0.3%	4 社 1.9%	1 社 1.7%

◆機関投資家による持株比率が 30%以上の会社では、過半数が 21 日以上前に招集通知(アクセス通知)を発送している。

[3] 設問Ⅱ16 電子提供措置の開始日 × 設問Ⅰ4 機関投資家による持株比率

Ⅱ16 電子提供措置の開始日	Ⅰ4 機関投資家による持株比率					
	全　体	10%未満	10%以上 ～30%未満	30%以上 ～50%未満	50%以上 ～70%未満	70%以上
全　体	1,442 社 100.0%	408 社 100.0%	425 社 100.0%	339 社 100.0%	212 社 100.0%	58 社 100.0%
21 日前(法定期限)	157 社 10.9%	80 社 19.6%	45 社 10.6%	22 社 6.5%	7 社 3.3%	3 社 5.2%
22 日前	310 社 21.5%	140 社 34.3%	84 社 19.8%	58 社 17.1%	21 社 9.9%	7 社 12.1%
23 日前	184 社 12.8%	64 社 15.7%	59 社 13.9%	40 社 11.8%	18 社 8.5%	3 社 5.2%
24 日前	95 社 6.6%	30 社 7.4%	30 社 7.1%	23 社 6.8%	9 社 4.2%	3 社 5.2%
25 日前	84 社 5.8%	22 社 5.4%	31 社 7.3%	23 社 6.8%	7 社 3.3%	1 社 1.7%
26 日前	93 社 6.4%	22 社 5.4%	31 社 7.3%	23 社 6.8%	13 社 6.1%	4 社 6.9%
27 日前	111 社 7.7%	14 社 3.4%	45 社 10.6%	29 社 8.6%	18 社 8.5%	5 社 8.6%
28 日前	179 社 12.4%	19 社 4.7%	51 社 12.0%	56 社 16.5%	40 社 18.9%	13 社 22.4%
29 日前	104 社 7.2%	10 社 2.5%	26 社 6.1%	29 社 8.6%	32 社 15.1%	7 社 12.1%
30 日前	38 社 2.6%	2 社 0.5%	9 社 2.1%	13 社 3.8%	13 社 6.1%	1 社 1.7%
31 日前	22 社 1.5%	－ －	4 社 0.9%	8 社 2.4%	9 社 4.2%	1 社 1,7%
32 日前	20 社 1.4%	4 社 1.0%	1 社 0.2%	5 社 1.5%	7 社 3.3%	3 社 5.2%
33 日前	15 社 1.0%	1 社 0.2%	1 社 0.2%	3 社 0.9%	9 社 4.2%	1 社 1.7%
34 日前	13 社 0.9%	－ －	5 社 1.2%	4 社 1.2%	2 社 0.9%	2 社 3.4%
35 日前	7 社 0.5%	－ －	1 社 0.2%	1 社 0.3%	4 社 1.9%	1 社 1.7%
36 日以上前	10 社 0.7%	－ －	2 社 0.5%	2 社 0.6%	3 社 1.4%	3 社 5.2%

◆機関投資家による持株比率が 50%以上の会社では、過半数が 28 日以上前に電子提供措置を開始している。

[4] 設問Ⅱ32 実質株主判明調査の実施 × 設問Ⅰ4 機関投資家による持株比率

Ⅱ32 実質株主判明調査の実施		Ⅰ4 機関投資家による持株比率					
		全 体	10%未満	10%以上 ～30%未満	30%以上 ～50%未満	50%以上 ～70%未満	70%以上
全 体		1,442 社 100.0%	408 社 100.0%	425 社 100.0%	339 社 100.0%	212 社 100.0%	58 社 100.0%
行っていない		593 社 41.1%	343 社 84.1%	182 社 42.8%	51 社 15.0%	11 社 5.2%	6 社 10.3%
行っている	年に 1 回	179 社 12.4%	18 社 4.4%	80 社 18.8%	54 社 15.9%	19 社 9.0%	8 社 13.8%
	年に 2 回	506 社 35.1%	20 社 4.9%	102 社 24.0%	197 社 58.1%	150 社 70.8%	37 社 63.8%
	年に 3 回以上	47 社 3.3%	－ －	8 社 1.9%	13 社 3.8%	19 社 9.0%	7 社 12.1%
	必要に応じて	117 社 8.1%	27 社 6.6%	53 社 12.5%	24 社 7.1%	13 社 6.1%	－ －

◆機関投資家による持株比率が 30%以上の会社の 6 割以上、50%以上の会社の約 8 割が、年 2 回以上の実質株主判明調査を実施している。一方で、機関投資家による持株比率が 10%未満の会社では、大半が実質株主判明調査を実施していない。

[5] 設問Ⅲ11 来場株主へのお土産の有無(※ 複数回答可) × 設問Ⅲ19 総会に(会場で)出席した株主の数

Ⅲ11 来場株主へのお土産の有無		Ⅲ19 総会に(会場で)出席した株主の数							
		全 体	20 名未満	20 名以上 49 名以下	50 名以上 99 名以下	100 名以上 199 名以下	200 名以上 499 名以下	500 名以上 999 名以下	1,000 名 以上
全 体		1,446 社 100.0%	258 社 100.0%	595 社 100.0%	304 社 100.0%	151 社 100.0%	93 社 100.0%	28 社 100.0%	15 社 100.0%
出していない		1,278 社 88.4%	232 社 89.9%	543 社 91.3%	261 社 85.9%	125 社 82.8%	83 社 89.2%	21 社 75.0%	11 社 73.3%
出している	自社製品・割引券等	61 社 4.2%	7 社 2.7%	11 社 1.8%	13 社 4.3%	13 社 8.6%	8 社 8.6%	5 社 17.9%	4 社 26.7%
	他社製品・割引券等	95 社 6.6%	14 社 5.4%	34 社 5.7%	29 社 9.5%	13 社 8.6%	3 社 3.2%	2 社 7.1%	－ －
	プリペイドカード等の金券	17 社 1.2%	5 社 1.9%	7 社 1.2%	3 社 1.0%	1 社 0.7%	1 社 1.1%	－ －	－ －

◆全体で 9 割近くの会社がお土産を出していないが、総会に(会場で)出席した株主の数が 500 名以上の会社では、25%程度の会社がお土産を出している。

[6] 設問Ⅰ7 バーチャル総会・ライブ配信の実施 × 設問Ⅲ43 質問・発言時の名乗り方の案内(方針を含む)

Ⅰ7 バーチャル総会・ライブ配信の実施		Ⅲ43 質問・発言時の名乗り方の案内(方針を含む)				
		全 体	出席番号および氏名(氏名につき拒否を許容する場合を含む)	出席番号のみ(氏名は名乗らなくても構わない旨を案内)	出席番号のみ(氏名は名乗らないよう求める)	その他
全 体		1,445 社 100.0%	794 社 54.9%	259 社 17.9%	339 社 23.5%	53 社 3.7%
実施した	バーチャルオンリー総会を開催した	18 社 100.0%	1 社 5.6%	1 社 5.6%	2 社 11.1%	14 社 77.8%
	出席型バーチャル総会を開催した	16 社 100.0%	1 社 6.3%	6 社 37.5%	8 社 50.0%	1 社 6.3%
	参加型バーチャル総会・ライブ配信を開催した	305 社 100.0%	20 社 6.6%	72 社 23.6%	205 社 67.2%	8 社 2.6%
いずれも実施しなかった		1,106 社 100.0%	772 社 69.8%	180 社 16.3%	124 社 11.2%	30 社 2.7%

◆バーチャル総会を「いずれも実施しなかった」会社では、7 割近くが出席番号および氏名の名乗りを求めている。一方で、「出席型バーチャル総会を開催した」会社および「参加型バーチャル総会・ライブ配信を開催した」会社では、9 割近くが出席番号のみの名乗りで良いとしている。「バーチャルオンリー総会を開催した」会社では、発言者の特定が可能であるため、「その他」を選択した会社が 8 割近くとなっている。

[7] 設問Ⅲ44 質問・発言時の時間制限(方針を含む) × 設問Ⅲ18 開会から終了までの所要時間

Ⅲ44 質問・発言時の時間制限	Ⅲ18 開会から終了までの所要時間						
	全 体	30 分以内	1 時間以内	1 時間 30 分以内	2 時間以内	3 時間以内	3 時間超
全 体	1,443 社 100.0%	281 社 100.0%	695 社 100.0%	276 社 100.0%	148 社 100.0%	41 社 100.0%	2 社 100.0%
発言時間に制限を設けなかった	1,240 社 85.9%	255 社 90.7%	617 社 88.8%	230 社 83.3%	110 社 74.3%	28 社 68.3%	－ －
発言時間に制限がある旨告げるにとどめた	115 社 8.0%	19 社 6.8%	46 社 6.6%	24 社 8.7%	20 社 13.5%	6 社 14.6%	－ －
実際に時間超過があった場合に発言を制限した	88 社 6.1%	7 社 2.5%	32 社 4.6%	22 社 8.0%	18 社 12.2%	7 社 17.1%	2 社 100.0%

◆総会の所要時間が 1 時間 30 分を超えた会社では、「発言時間に制限を設けなかった」との回答の割合が減少し、「実際に時間超過があった場合に発言を制限した」との回答の割合が増加している。長時間総会では長時間の発言を行う株主がいる状況が見て取れる。

[8] 設問 G12 「筆頭独立社外取締役」の決定 × 設問Ⅰ6 外国人株主による持株比率

G12 「筆頭独立社外取締役」の決定	Ⅰ6 外国人株主による持株比率						
	全 体	10%未満	10%以上～20%未満	20%以上～30%未満	30%以上～40%未満	40%以上～50%未満	50%以上
全 体	1,441 社 100.0%	653 社 100.0%	338 社 100.0%	239 社 100.0%	121 社 100.0%	61 社 100.0%	26 社 100.0%
決定している	203 社 14.1%	73 社 11.2%	54 社 16.0%	36 社 15.1%	25 社 20.7%	9 社 14.8%	5 社 19.2%
決定していない	1,238 社 85.9%	580 社 88.8%	284 社 84.0%	203 社 84.9%	96 社 79.3%	52 社 85.2%	21 社 80.8%

◆外国人株主による持株比率が 10%未満の会社では「決定していない」との回答の割合が高いが、10%以上の会社については、それほど顕著な相関関係は見られない。

[9] 設問 G21 直近の総会終了時の外国籍取締役の有無および人数 × 設問Ｉ6 外国人株主による持株比率

G21 直近の総会終了時の外国籍取締役の有無および人数		Ｉ6 外国人株主による持株比率						
		全　体	10%未満	10%以上～20%未満	20%以上～30%未満	30%以上～40%未満	40%以上～50%未満	50%以上
全　体		1,443 社 100.0%	655 社 100.0%	339 社 100.0%	239 社 100.0%	120 社 100.0%	61 社 100.0%	26 社 100.0%
有	1 人	111 社 7.7%	17 社 2.6%	23 社 6.8%	25 社 10.5%	24 社 20.0%	17 社 27.9%	5 社 19.2%
	2 人	26 社 1.8%	1 社 0.2%	3 社 0.9%	5 社 2.1%	10 社 8.3%	5 社 8.2%	2 社 7.7%
	3 人以上	16 社 1.1%	－ －	1 社 0.3%	2 社 0.8%	5 社 4.2%	－ －	8 社 30.8%
無	選任の予定あり	2 社 0.1%	1 社 0.2%	1 社 0.3%	－ －	－ －	－ －	－ －
	選任の予定なし	1,288 社 89.3%	636 社 97.1%	311 社 91.7%	207 社 86.6%	81 社 67.5%	39 社 63.9%	11 社 42.3%

◆外国籍取締役を選任している会社は少数にとどまっているが、外国人株主による持株比率が高い会社ほど、複数を選任している割合が高い。外国人株主による持株比率が 50%以上の会社では、過半数が外国籍取締役を選任している。

[10] 設問 G59 政策保有株式の売却（決定内容または方針で回答） × 設問Ｉ4 機関投資家による持株比率

G59 政策保有株式の売却	Ｉ4 機関投資家による持株比率					
	全　体	10%未満	10%以上～30%未満	30%以上～50%未満	50%以上～70%未満	70%以上
全　体	1,438 社 100.0%	406 社 100.0%	425 社 100.0%	338 社 100.0%	210 社 100.0%	58 社 100.0%
政策保有株式のすべてを売却する	30 社 2.1%	3 社 0.7%	7 社 1.6%	8 社 2.4%	10 社 4.8%	2 社 3.4%
政策保有株式の一部を売却する	517 社 36.0%	78 社 19.2%	147 社 34.6%	157 社 46.4%	105 社 50.0%	30 社 51.7%
政策保有株式の売却について検討中である	477 社 33.2%	131 社 32.3%	161 社 37.9%	109 社 32.2%	61 社 29.0%	15 社 25.9%
政策保有株式を売却する予定はない	219 社 15.2%	97 社 23.9%	68 社 16.0%	35 社 10.4%	14 社 6.7%	4 社 6.9%
政策保有株式を保有していない	195 社 13.6%	97 社 23.9%	42 社 1.0%	29 社 8.6%	20 社 9.5%	7 社 12.1%

◆機関投資家による持株比率が高い会社ほど、政策保有株式の売却には積極的な姿勢を示している。

[11] 設問Ⅲ52 貴社における安定株主比率 × 設問 G59 政策保有株式の売却(決定内容または方針で回答)

Ⅲ52 貴社における安定株主比率	G59 政策保有株式の売却					
	全 体	政策保有株式のすべてを売却する	政策保有株式の一部を売却する	政策保有株式の売却について検討中である	政策保有株式を売却する予定はない	政策保有株式を保有していない
全 体	1,430 社 100.0%	29 社 100.0%	511 社 100.0%	472 社 100.0%	218 社 100.0%	193 社 100.0%
いない	14 社 1.0%	1 社 3.4%	3 社 0.6%	3 社 0.6%	3 社 1.4%	4 社 2.1%
10%以下	93 社 6.5%	5 社 17.2%	33 社 6.5%	28 社 5.9%	10 社 4.6%	16 社 8.3%
10%超 20%以下	135 社 9.4%	8 社 27.6%	69 社 13.5%	35 社 7.4%	11 社 5.0%	12 社 6.2%
20%超 30%以下	171 社 12.0%	7 社 24.1%	74 社 14.5%	60 社 12.7%	16 社 7.3%	14 社 7.3%
30%超 40%以下	239 社 16.7%	1 社 3.4%	99 社 19.4%	73 社 15.5%	36 社 16.5%	26 社 13.5%
40%超 50%以下	262 社 18.3%	1 社 3.4%	97 社 19.0%	100 社 21.2%	38 社 17.4%	25 社 13.0%
50%超 60%以下	286 社 20.0%	3 社 10.3%	82 社 16.0%	94 社 19.9%	55 社 25.2%	52 社 26.9%
60%超 70%以下	182 社 12.7%	3 社 10.3%	44 社 8.6%	67 社 14.2%	39 社 17.9%	28 社 14.5%
70%超	48 社 3.3%	－ －	10 社 2.0%	12 社 2.5%	10 社 4.6%	16 社 8.3%

◆安定株主比率が高いほど、政策保有株式の売却には消極的な傾向にある。また、「政策保有株式のすべてを売却する」と回答した会社は、安定株主比率が 30%以下の層に集中している。

なお「政策保有株式を保有していない」会社において、「50%超 60%以下」の高い安定株主比率を維持している会社が相当数あるが、これは株式持ち合い以外の要因(創業者一族や財団など)により株主構成が安定しているためではないかと思われる。

[12] 設問 G65 統合報告書の作成の有無 × 設問Ⅰ4 機関投資家による持株比率

G65 統合報告書の作成の有無		Ⅰ4 機関投資家による持株比率					
		全 体	10%未満	10%以上～30%未満	30%以上～50%未満	50%以上～70%未満	70%以上
全 体		1,441 社 100.0%	405 社 100.0%	424 社 100.0%	339 社 100.0%	212 社 100.0%	58 社 100.0%
作成した		734 社 50.9%	44 社 10.9%	204 社 48.1%	251 社 74.0%	183 社 86.3%	50 社 86.2%
作成していない	作成予定	77 社 5.3%	11 社 2.7%	31 社 7.3%	21 社 6.2%	13 社 6.1%	1 社 1.7%
	検討中	139 社 9.6%	51 社 12.6%	61 社 14.4%	21 社 6.2%	4 社 1.9%	2 社 3.4%
	作成予定なし	491 社 34.1%	299 社 73.8%	128 社 30.2%	46 社 13.6%	12 社 5.7%	5 社 8.6%

◆機関投資家による持株比率が高い会社ほど、統合報告書を「作成した」と回答した会社が多い。「機関投資家による持株比率」が 30%以上の会社では 8 割程度が作成している一方で、10%未満の会社では作成しているのは 1 割程度にとどまっている。

統合報告書の作成を「検討中」とした会社は、機関投資家による持株比率が「10%未満」と「10%以上 30%未満」の範囲が中心となっており、これらの会社が今後、統合報告書の作成に踏み出す予備軍であると考えられる。

[13] 設問 G72 単元未満株式のみを所有する株主数の対前年比増減(株主数ベース) × 設問Ｉ5 個人株主による持株比率

G72 単元未満株式のみを所有する株主数の対前年比増減率	Ｉ5 個人株主による持株比率						
	全　体	10%未満	10%以上～20%未満	20%以上～30%未満	30%以上～40%未満	40%以上～50%未満	50%以上
全　体	1,428 社 100.0%	108 社 100.0%	320 社 100.0%	272 社 100.0%	263 社 100.0%	182 社 100.0%	281 社 100.0%
20%未満の増加	588 社 41.2%	34 社 31.5%	125 社 39.1%	115 社 42.3%	123 社 46.8%	81 社 44.5%	110 社 39.1%
50%未満の増加	250 社 17.5%	20 社 18.5%	68 社 21.3%	57 社 21.0%	36 社 13.7%	27 社 14.8%	42 社 14.9%
50%以上の増加	152 社 10.6%	14 社 13.0%	43 社 13.4%	20 社 7.4%	25 社 9.5%	24 社 13.2%	26 社 9.3%
減少	228 社 16.0%	26 社 24.1%	57 社 17.8%	41 社 15.1%	37 社 14.1%	28 社 15.4%	38 社 13.5%
変化なし	210 社 14.7%	14 社 13.0%	27 社 8.4%	39 社 14.3%	42 社 16.0%	22 社 12.1%	65 社 23.1%

◆個人株主による持株比率にかかわらず、多くの会社で単元未満(のみ)株主が増加傾向にあり、個人株主の裾野が広がっていることが見て取れる。また単元未満(のみ)株主の数に「変化なし」と回答した会社は、個人による持株比率が高い会社に多い傾向が見られる。

[14] 設問Ｉ3 基準日時点の株主数 × 設問 G74 株主優待制度の有無

Ｉ3 基準日時点の株主数	G74 株主優待制度の有無				
	全　体	有		無	
		今回から	従来から	今回から廃止	従来から無
全　体	1,445 社 100.0%	34 社 100.0%	555 社 100.0%	10 社 100.0%	845 社 100.0%
1,000 人未満	42 社 2.9%	2 社 5.9%	11 社 2.0%	－ －	29 社 3.4%
1,000 人以上～5,000 人未満	272 社 18.8%	6 社 17.6%	79 社 14.3%	1 社 10.0%	185 社 21.9%
5,000 人以上～1 万人未満	283 社 19.6%	8 社 23.5%	85 社 15.3%	1 社 10.0%	189 社 22.4%
1 万人以上～3 万人未満	469 社 32.5%	9 社 26.5%	200 社 36.0%	2 社 20.0%	258 社 30.5%
3 万人以上～5 万人未満	131 社 9.1%	6 社 17.6%	63 社 11.4%	4 社 40.0%	58 社 6.9%
5 万人以上～10 万人未満	116 社 8.0%	1 社 2.9%	55 社 9.9%	－ －	60 社 7.1%
10 万人以上～20 万人未満	63 社 4.4%	1 社 2.9%	28 社 5.0%	1 社 10.0%	33 社 3.9%
20 万人以上～30 万人未満	30 社 2.1%	1 社 2.9%	15 社 2.7%	－ －	14 社 1.7%
30 万人以上	39 社 2.7%	－ －	19 社 3.4%	1 社 10.0%	19 社 2.2%

◆株主優待制度を「従来から有」とする会社は、株主数が「1 万人以上～3 万人未満」の層に集中している。また株主優待制度を新規に導入した会社は株主数が「5,000 人以上～3 万人未満」未満の層に集中しており、一方で「今回から廃止」は株主数が「3 万人以上～5 万人未満」の層に集中している。

［15］設問 G74 株主優待制度の有無 × 設問Ⅲ11 出席株主へのお土産の有無(※ 複数回答可)

G74 株主優待制度の有無		Ⅲ11 出席株主へのお土産の有無				
		全 体	出していない	出している		
				自社の製品・割引券等	他社の製品・割引券等	プリペイドカード等の金券
全 体		1,445 社 100.0%	1,278 社 88.4%%	61 社 4.2%	95 社 6.6%	17 社 1.2%
有	今回から	34 社 100.0%	29 社 85.3%	1 社 2.9%	4 社 11.8%	- -
	従来から	555 社 100.0%	494 社 89.0%	35 社 6.3%	25 社 4.5%	2 社 0.4%
無	今回から廃止	10 社 100.0%	10 社 100.0%	－ －	－ －	－ －
	従来から無	846 社 100.0%	744 社 87.9%	25 社 3.0%	66 社 7.8%	15 社 1.8%

◆株主優待制度の有無と、出席株主に対するお土産の有無との間には、有意な相関関係は見られなかった。お土産の廃止は、株主優待制度の有無とは別の流れで進んでいるものと思われる。

以 上